

第56回協議委員会
第1号議案

2014年闘争の推進

2013年12月9日
第一ホテル東京

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協／JCM)

目 次

2014年闘争の推進

I. とりまく情勢	1
1. 生産と需要の動向	1
2. 物価と雇用の動向	2
3. 企業業績の動向	2
4. 勤労者への配分と家計の動向	2
5. 国際経済情勢	3
6. 賃上げに関する政府の動向と労働法制見直しの動き	3
II. 基本的考え方	4
III. 具体的取り組み	5
1. 賃金	5
2. JCミニマム運動	6
3. 一時金	7
4. 非正規労働者への取り組み	8
5. ワーク・ライフ・バランスの実現	9
6. 60歳以降の賃金・労働条件	10
7. 安全衛生体制の充実と労災付加補償の増額	10
8. 退職金・企業年金	11
9. 職場における男女共同参画推進のためのポジティブ・アクション	11
10. 政策・制度課題への取り組み	11
IV. 2014年闘争の進め方	14
1. 闘争日程の大綱	14
2. 闘争機関の配置	15
3. 組織・広報活動	15
4. 連合の他部門等との連携強化	16

2014年闘争を取りまく情勢

I. 国内経済情勢	19
II. 国際経済情勢	27
III. 産業動向	30

参考資料	39
------	----

2014年闘争の推進

I. とりまく情勢

わが国経済は、消費者物価上昇率2%を目標とする日銀の量的金融緩和強化をきっかけとして、円高の是正と株価の上昇、金利の低下が進み、輸出の拡大、投資の回復、銀行貸出の増加が見られる状況となっている。消費者物価上昇率はプラスに転じるとともに、失業率は4%程度に低下している。

こうしたことから、2013年度の実質経済成長率予測は、内閣府試算（8月時点）で2.8%、民間調査機関の平均でも2.7%（11月時点）となっている。内需の拡大とともに、外需（輸出－輸入）についても、プラス成長となることが見込まれている。2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催決定により、景気マインドの一層の改善、首都圏の再開発やインフラ整備、外国人観光客の誘致などにも弾みがつくことが期待されている。企業の2013年度決算予想も、総じて増収増益が見込まれており、予想自体も上方修正の方向となっている。

しかしながら一方で、いわゆる街角景気、小売販売などについては、改善が足踏み状態となっている。長期にわたって収入が伸び悩み、所得税や社会保険料の負担増が続いてきたことから、家計は防衛的なスタンスを続けている状況にある。

わが国はいま、「失われた20年」の時代から大きく変化しつつある。グローバル経済化とデフレによって人件費抑制を余儀なくされ、それが経済活動の低迷を招いていた時代から、デフレ脱却の中で「人への投資」によって産業の競争力を強化していく時代、持続的な成長と勤労者生活の安定・向上を実現していく時代への転換を果たすべき時を迎えている。

1. 生産と需要の動向

実質GDPは2013年7～9月期には、前期比年率で1.9%の成長率となった。前年比で最近の動向を見ると、2012年7～9月期以降、ゼロ%台の成長率が続いていたが、2013年4～6月期には1.1%、7～9月期には2.7%に改善している。輸出は3.0%のプラス成長となり、前年割れの続いている設備投資のマイナス幅も急速に縮小している。2013年度の実質経済成長率予測は、内閣府試算（8月時点）で2.8%、民間調査機関の平均でも2.7%（11月時点）となっている。内需の拡大とともに、外需（輸出－輸入）についても、プラス成長となることが見込まれている。

金属産業の鉱工業生産指数は、東日本大震災前の水準近くまで回復してきている。リーマンショック前に比べれば、業種ごとに違いがあるものの、おおむね8～9割まで回復した。

設備投資の先行指標である機械受注統計は、2013年1～3月期まで前年割れが続いていたが、その後プラスに転じ、回復基調が顕著となっている。量的金融緩和によって、銀行貸出金利が低下し、貸出残高も拡大しており、設備投資にとって好環境となりつつある。

2012年秋まで超円高水準で継続してきた為替相場は、1ドル＝100円前後、1ユーロ＝130円程度まで是正された。こうした円高是正と、欧州経済が小康状態となっていることなどから、

輸出金額は2013年3月より前年比プラスに転じており、7月以降は数量でもプラス傾向となっている。金属産業の各業種を見ても、ほとんどの業種で堅調に推移しており、主要輸出先であるアメリカ向け、アジア向け、EU向けのいずれもがプラスとなっている。

こうした中で、景気に敏感な職種の者に対するアンケート調査である「景気ウォッチャー調査」いわゆる街角景気は、2013年3月以降、改善が遅れており、小売販売額も一進一退が続いている。

2. 物価と雇用の動向

政府・日銀は、消費者物価上昇率2%の早期実現をめざしているが、2013年6月には、消費者物価上昇率が13カ月ぶりにプラスに転じ、9月にはプラス1.1%となっている。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く消費者物価上昇率でも、9月にはマイナスを脱し、10月の推計値ではプラス0.3%と見込まれている。国内企業物価上昇率は、2013年4月に前年比プラスに転じて以降、月を追うごとに上昇率が高まっており、10月には2.5%となっている。

完全失業率は2013年6、7月に3%台に改善した。8月には4.1%となったが、求職活動をしていなかった人々が景気回復を受けて労働市場に戻り、失業者としてカウントされるようになったことなどによるものと思われ、9月には4.0%に低下した。有効求人倍率も1倍近くまで改善してきている。一方、金属産業の就業者は、リーマンショックのあった2008年に610万人だったのが、2010年には540万人まで減少したものの、2013年には550万人程度に回復傾向を示している。

3. 企業業績の動向

2013年9月調査の日銀短観によれば、2013年度の企業収益（大企業）は、製造業で売上高が5.0%の増収、営業利益が49.0%の増益と予測されている。売上高営業利益率は、4.2%と見られている。6月時点の予測では、4.1%の増収、38.0%の増益、利益率3.9%であり、それぞれ上方修正されている。なお9月予測の想定為替レートは1ドル=94.45円であり、収益はさらに上方修正の余地がある。

金属産業では、すべての業種で増収予測、営業利益もすべて増益もしくは黒字転換が見込まれており、6月予測に比べおおむね上方修正となっている。売上高営業利益率は、「はん用・生産用・業務用機械」で6.4%、「自動車」で5.0%が見込まれている。

4. 勤労者への配分と家計の動向

わが国のGDPベースの労働分配率（雇用者1人あたり名目雇用者報酬÷就業者1人あたり名目GDP）は、2000年代前半の景気回復の際、それまでの65%程度から60%程度に急激に低下し、その後、リーマンショック、東日本大震災などの危機的状況が相次いだにも関わらず、60%前後で推移している。この水準は国際的に見ても低位となっている。

わが国製造業の時間あたり人件費は、低位の労働分配率や円高是正などによって、G7諸国の中で最も低い水準となっており、韓国、シンガポールも、わが国の8割程度の水準となってきた。

2000年代以降、勤労者の家計は、長期にわたって収入が伸び悩み、所得税や社会保険料の負担増が続いてきたことから、家計は防衛的なスタンスとなっている。可処分所得が減少する中で、消費支出の減少幅はそれより大きくなっており、一方で貯蓄が増加している。

2014年4月より、現行5%の消費税率が8%に引き上げられ、2015年10月には、さらに10%に引き上げられる状況となっている。

5. 国際経済情勢

アメリカ経済は緩やかな景気回復が続いているものの、雇用情勢の改善が期待されたほどではなく、このため金融緩和の縮小は先伸ばしとなっている。ヨーロッパでは、債務危機は解決していないものの、経済は小康状態を保っており、ドイツ、イギリスを中心に明るい兆しが出てきている。中国経済は構造調整による経済活動の鈍化が懸念されていたが、堅調に推移している。ASEAN諸国は海外資金の流出が見られたところでは、成長がやや鈍化している。

6. 賃上げに関する政府の動向と労働法制見直しの動き

2013年10月、政府は「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定し、2014年4月の消費税率引き上げとともに、企業収益の拡大が賃金の上昇や雇用の拡大につながり、消費拡大や投資増加を通じて企業収益の拡大に結び付く好循環を実現するため、賃金引き上げを強力に促進する所得拡大促進税制を拡充するとともに、足元の経済成長を賃金上昇につなげることを前提として復興特別法人税の前倒し廃止の検討を決定した。9月からは、「経済の好循環実現に向けた政労使会議」が開催されており、共通認識の醸成が図られている。

一方、政府が2013年6月に策定した「日本再興戦略」に基づき、雇用調整助成金の支給要件の厳格化と助成水準の引き下げ、概算要求での労働移動支援助成金の抜本的拡充などが行われている。また、企画業務型裁量労働制及びフレックスタイム制の見直し、派遣元で無期雇用となっている派遣労働者に関する派遣期間制限の撤廃や派遣期間の制限を業務単位ではなく個人単位・派遣先単位とする労働者派遣制度の見直し、「多様な正社員」の普及・拡大などについて、労働政策審議会の分科会や部会、厚生労働省の研究会などで検討が進められている。

これに対し連合では、長時間労働を助長して残業代が支払われなくなるような労働時間制度や解雇の自由化につながる制度の導入に断固反対するとともに、労働者派遣制度については、常用代替防止の堅持、登録型派遣・製造業務派遣の禁止、業務区分に基づく派遣期間制限の維持、派遣先労働者との均等待遇の実現、派遣先責任の強化、日雇い派遣の規制強化、派遣先労働組合の関与強化などを主張している。

Ⅱ．基本的考え方

日本経済は、正念場を迎えている。賃金・労働条件の改善による消費の活性化と家計の改善を通じて、デフレ脱却と経済成長を確実なものとしなければならない。政府・日銀が量的・質的金融緩和に取り組むことで、デフレ脱却、景気回復の兆しが見え始めている。このように経済環境が激変する中で、労使もまたマインドシフトを図り、自らの社会的責任を果たしていかなければならない。

成長成果を賃金・労働条件に適正に配分することが消費を拡大し、それが生産・投資の拡大や企業収益の改善につながり、そのことがさらに所得の向上と雇用の拡大を生み出す。2000年代前半には、戦後最長の景気回復にもかかわらず、企業から家計への資金の流れがボトルネックを起こし、実感なき景気回復に終わった。その轍を踏むことなく、誰もが実感できる景気回復を実現することは、持続的な成長にとって不可欠な要件である。また海外の労働組合などでは、日本の金融政策に対し為替操作との批判もあるが、勤労者への適正な配分は、日本の金融政策に対する国際的な理解を得ることにもつながる。

「人への投資」の観点に立った賃金・労働条件に対する適正な配分は、働く者のモチベーション向上と能力発揮、優秀な人材の確保に寄与し、そのことがものづくり産業基盤や企業競争力の強化をもたらして、企業の持続的な発展につながるという好循環を生み出す。わが国金属産業の強みは、素材・部品企業をはじめとするサプライチェーン、バリューチェーン全体の総合力にあり、金属産業の競争力を一層強化するためには、中小企業を含めた金属産業全体への「人への投資」がきわめて重要である。

一方、デフレ脱却の兆しが見え始めた中で、物価上昇が組合員の生活に影響を及ぼし始めている。物価上昇による家計への影響を補い、賃上げによって働く者の実質生活を守ることは当然である。また、勤労者は将来にわたる安定した所得が増加してこそ、消費を拡大させることができる。

デフレ脱却と経済成長を確実なものとするためには、未組織労働者・非正規労働者を含めた勤労者全体の賃金・労働条件の改善が必要である。労働組合として、春闘における賃上げの社会的波及効果の発揮に努めるとともに、企業内最低賃金協定の締結や労使協議等を通じて未組織労働者・非正規労働者の賃金・労働条件の改善に寄与していく。また特定（産業別）最低賃金の引き上げや雇用・労働法制の緩和阻止、労働組合による組織化などにも取り組んでいくことが重要である。

こうした考え方に立ち、2014年闘争では、デフレ脱却と経済成長を確実なものとするため、賃金・労働条件の向上と企業発展の好循環を実現していく。このため、5産別が強固なスクラムを組み、JC共闘全体で「人への投資」として1%以上の賃上げに取り組む。労働組合として責任ある要求を掲げ、労使の主体的な交渉を通じて賃金および総合労働条件の決定を行っていく。併せて、ものづくり産業基盤を強化するための政策・制度課題の実現に取り組む。

Ⅲ. 具体的取り組み

1. 賃金

(1) 賃上げ

賃金は働く者の生活の基盤であり、その引き上げは将来にわたる生活の安心・安定をもたらす。物価上昇による家計への影響を補い、働く者の実質生活を守ることは当然である。デフレ脱却と経済成長に資する賃上げを求める。

一方、中堅・中小労組の自立的な賃金改善の取り組みが定着しつつある。JC共闘全体での賃上げとの相乗効果によって、産業間・産業内の賃金格差を是正し、基幹産業にふさわしい賃金水準を確立する。

賃金格差是正にあたっては、基幹労働者の個別賃金水準重視による「大きくり職種別賃金水準形成」によって、産業間・産業内格差の解消に取り組み、中期的に下記の「あるべき水準」に到達することをめざす。

- | |
|--|
| ○賃金制度に基づき賃金構造維持分を確保した上で、実質生活を維持し、デフレ脱却と経済成長に資する賃上げに取り組む。 |
| ○中堅・中小企業を含めた金属産業の総合力を高める観点から、基幹産業にふさわしい賃金水準確立に向けた適正な成果配分、産業間・産業内の賃金格差等の解消をめざす組合は、積極的に賃上げに取り組む。 |

【基幹労働者（技能職35歳相当）の「あるべき水準」】

- | | | |
|------------------------------|------------|------------|
| *目標基準：各産業をリードする企業の組合がめざすべき水準 | 基本賃金 | 338,000円以上 |
| *到達基準：全組合が到達すべき水準 | 基本賃金 | 310,000円以上 |
| *最低基準：全組合が最低確保すべき水準 | 到達基準の80%程度 | (24.8万円程度) |

※基本賃金は、所定内賃金から生活関連手当（家族手当、住宅手当、地域手当、出向手当など）を除いた賃金。

※目標基準、到達基準は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における製造業・生産労働者・男子・高校卒・企業規模1,000人以上の標準労働者賃金の、それぞれ第9十分位、第3四分位の数値を参考にしながら、金属労協で設定している。

(2) 賃金実態の把握と賃金制度の確立

賃金構造維持分を明確にし、確実に確保しなければ、賃金の低下を招くことになる。また、賃金構造維持分を確保してきた場合でも、実際に賃金水準が維持できているかどうかを点検す

る必要がある。賃金水準を重視しながら、賃金実態の把握・点検を行うこととする。

賃金制度が未整備であることは、賃金水準低下の要因のひとつである。将来にわたる月例賃金の安定を確保するため、賃金制度の確立に向けて取り組む。

- すべての組合は、賃金実態の点検、課題の把握と改善に努める。
- 賃金水準が低下している組合は、その是正に取り組む。
- 賃金制度が未整備の組合は、制度確立に向けて取り組む。

2. JCミニマム運動

(1) 企業内最低賃金協定の締結拡大と水準の引き上げ

企業内最低賃金協定は、賃金の下支えを図ることによって従業員の生活の安心・安定を確保している。また、労使で協定した企業内最低賃金を非正規労働者への適用や特定（産業別）最低賃金を通じて波及させることによって、正規労働者と非正規労働者の均等・均衡待遇の実現に寄与し、賃金の底上げに重要な役割を果たしている。このため、実効性の高い企業内最低賃金協定を締結するよう取り組まなければならない。

企業内最低賃金協定の意義と役割を踏まえ、全組合の締結に向けて強力に取り組むとともに、高卒初任給に準拠した水準をめざし、賃金の底上げを図るため、企業内最低賃金の引き上げに取り組む。

共闘効果を高めるとともに社会全体への波及効果を高めるため、春季生活闘争で取り組み、賃金と同時に回答を引き出すことをめざす。

- すべての組合が企業内最低賃金協定を締結する。
- 企業内最低賃金協定の水準を、高卒初任給に準拠する水準に着実に引き上げる。そのため、月額156,000円以上水準、もしくは月額2,000円以上の引き上げに取り組む。
- 非正規労働者への適用や特定（産業別）最低賃金への波及のため、時間額を併記する。時間額で協定する場合は、上記月額を所定労働時間で除した水準とし、時間額987円以上への引き上げに取り組む。
- 社会全体への波及効果を高めるため、非正規労働者（直接雇用）を含めた協定の締結をめざす。

(2) 特定（産業別）最低賃金の機能強化

特定（産業別）最低賃金は、組織労働者と未組織労働者、正規労働者と非正規労働者の賃金格差を是正し、均等・均衡待遇を実現すべく役割を果たしている。制度の意義・役割を踏まえ、産業の魅力を高め、金属産業の「労働の価値」にふさわしい水準へと引き上げることをめざし、

特定（産業別）最低賃金の水準を企業内最低賃金協定に準拠した水準に引き上げるよう取り組む。

一方、地域別最低賃金と水準が接近・逆転する地域において、使用者側が特定（産業別）最低賃金の不要論を強めている。このため、特定（産業別）最低賃金の申出要件であり、水準に影響を及ぼす企業内最低賃金協定の締結拡大と水準引き上げに取り組むとともに、当該産業の労使がイニシアティブを発揮できるよう話し合いの場を持つなどの取り組みを行う。また、特定（産業別）最低賃金が基幹的労働者の最低賃金であることを踏まえ、地域別最低賃金よりも高い水準を確保するよう計画的に取り組む。

なお、労働組合として、非正規労働者に対する特定（産業別）最低賃金の周知徹底にも取り組む。

- 企業内最低賃金協定に準拠した水準への引き上げをめざす。
- すべての特定（産業別）最低賃金について金額改正を行うとともに、産業・地域の実態を踏まえて新設の検討を行う。
- 特定（産業別）最低賃金の意義・役割について理解を深めるため、当該産業・企業の労使で話し合いの場を持つなどの取り組みを行う。

(3) 「JCミニマム(35歳)」の確立

金属労協では、4人世帯の生計費や生活保護水準、課税最低限などの生計費の実態や、小規模事業所の賃金実態等に基づき、「JCミニマム(35歳)」を設定している。金属産業で働く35歳の勤労者の賃金水準を明確に下支えし、その水準以下で働くことをなくす運動として、「JCミニマム(35歳)」に取り組む。

- JCミニマム(35歳)は、月額21万円とする。
- この水準を下回る場合は、その要因を確認し、是正に取り組む。

3. 一時金

リーマンショック、東日本大震災など度重なる危機を乗り越えるため、組合員は日々懸命な努力を重ねてきた。組合員の努力に報い、業績改善にふさわしい、適正な成果配分を求めていく。

年間総賃金に占める一時金の比重は大きく、生活設計に大きな影響を及ぼす。生計費の固定支出に相当する年間4カ月分を最低獲得水準と位置づけて、企業業績に関わらず、着実に確保するよう取り組む。

年間収入の安定を図るため、年間協定を基本とする。

- 要求の基本は、基準内賃金の年間5カ月分以上とする。
- 最低獲得水準として、年間4カ月分以上を確保する。

4. 非正規労働者への取り組み

雇用形態にかかわらず、働きがいを持っていきいきと働くことのできる公正な労働条件を確立するため、非正規労働者の賃金・労働条件の改善が喫緊の課題となっている。デフレ脱却と経済成長を確実なものとするためにも、非正規労働者の賃金・労働条件改善は不可欠である。

非正規労働者の賃金・労働条件を改善するには、ワークルールの改善、労働組合の組織化、賃金・労働条件の底上げの3つを一体的に取り組まなければならない。とりわけ、政府による労働規制緩和の動きに対しては、ものづくり産業の競争力の源泉である「現場力」強化とその基盤となる「良質な雇用」確立の観点に立って、政策・制度の取り組みを進めていく。また、同じ職場で働く非正規労働者の実質生活の維持と均等・均衡待遇の確立に取り組むことは、労働組合が果たすべき重要な社会的責務であり、労使協議の充実や組織化に向けた取り組みを行う。

○未組織も含めた非正規労働者の賃上げに関する交渉・協議を行う組合は、賃金の底上げの重要性を踏まえて取り組む。

○非正規労働者の雇用に関して、仕事内容、労働契約期間、人員、社会保障への加入、労働条件、正社員への転換等について、労使で確認や協議を行うとともに、法令遵守の徹底を図る。

*非正規労働者の雇用・労働条件に関し、労働組合に対する意見聴取が企業に義務づけられているものについては、労働組合として、積極的に意見表明を行っていく。

▽非正規労働者に適用される就業規則の作成・変更の届出の際に添付する労働組合の意見聴取に関しては、正規労働者との均等・均衡待遇の確立という観点から主張を行っていく。(労働基準法第90条)

▽派遣労働者の派遣期間に関する労働組合の意見聴取に関しては、常用代替防止と派遣労働者の正社員への転換促進の観点から主張を行っていく。(労働者派遣法第40条の2)

○賃金・労働条件や福利厚生などの改善、能力向上機会の提供・協力についても、均等・均衡待遇の観点から実態に応じて取り組む。

*有期雇用者の労働条件が、期間の定めがあることにより不合理なものとなっていないか、労働条件全般について点検する(労働契約法第20条)。派遣労働者の賃金を、派遣先労働者の賃金水準を考慮して決定するために派遣先事業主に求められている情報提供が、適切に実施されているかどうか点検する。(労働者派遣法第40条)

○非正規労働者の組織化に向けた取り組みを進める。

5. ワーク・ライフ・バランスの実現

ワーク・ライフ・バランスの実現は、男女がともに仕事も生活も大切にしながら安心して働き続けることができる社会を実現するとともに、働き方の満足度を向上させ、モチベーションの向上や仕事の見直しを通じて生産性向上にも寄与するものであり、労使共通の課題である。

少子化に歯止めをかけ、日本の経済・社会の活力を高めるためにも、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む。

(1) 総実労働時間の短縮

ワーク・ライフ・バランスを実現するためには、金属労協が目標とする年間総実労働時間1,800時間台の実現が不可欠である。

各組合の実態を踏まえながら、所定労働時間や年次有給休暇など制度面の充実に取り組むとともに、所定外労働の適正化や年次有給休暇等の取得促進に向けて、職場の意識・風土の改革に取り組むこととする。

- 年間総実労働時間1,800時間台の実現に向けて取り組む。
- 所定労働時間1,800時間台の実現に取り組む。
- 過重な所定外労働をなくすため、36協定限度時間の引き下げや特別条項の厳格な運用など労働時間管理の徹底を図る。
- 時間外労働割増率の60時間超の時間外労働算定対象時間は、所定労働時間を上回るすべての労働時間とする。
- 年次有給休暇の完全取得に向けて、年次有給休暇の取得状況を労使で確認し、職場の意識・風土の改革や年休取得促進策を導入・強化するなどの具体的な取り組みを行う。

(2) 仕事と家庭の両立支援

仕事と育児・介護などの家庭責任を両立するには、より勤労者のニーズに合った社内制度を充実することが重要である。同時に、制度の周知や職場風土の改革など、制度を利用しやすい環境の整備にも取り組まなければならない。

子育てに必要な時間を確保しつつ働き続けるための選択肢のひとつとして、短時間勤務を幅広い労働者が活用できる環境を整えることも必要である。

- 仕事と家庭の両立支援制度の充実に取り組む。
- 制度を利用しやすい環境を整備し、活用の促進を図るため、労使協議の充実等に取り組む。
- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定とフォローに労働組合が参画し、組合員の意見反映を行う。「行動計画」の策定が努力義務とされる100人以下の企

業も含め、労働組合が参画して行動計画策定に取り組む。

- 短時間勤務制度については、「流れ作業方式による製造業務」「交替制勤務による製造業務」についても直ちに対象外とせず、労使の主体的判断により、職場の実態に応じて制度の対象とする。

6. 60歳以降の賃金・労働条件

60歳以降の就労制度は、60歳以降の就労者が有する豊富な経験や技術・技能を発揮して、働きがいを持って、企業の発展に積極的に寄与できる制度にしなければならない。60歳以降の就労を希望する者の割合が低い場合には、対象者のニーズにあった賃金・労働条件、働き方、仕事内容となっているかどうか、労使で点検を行うことが必要である。

公的年金が支給されない状況において生活を賄うことのできる賃金水準の確保、モチベーションを削ぐような賃金・処遇制度の見直し、厚生年金（報酬比例部分）の支給される年代についても希望者全員雇用とすることなど、個別企業の状況に応じて、必要な制度改善を図っていく。

- 働くことを希望する者全員について、経過措置を利用せず65歳までの雇用を確保し、働きがいのある就労制度を構築する。
- 労働の価値にふさわしく、かつ生活を維持することのできる賃金を確保する。
- 継続雇用制度の場合は、継続雇用の希望状況を労使で確認し、組合員のニーズに合った制度となっているか点検する。
- 60歳以降就労者の組合員化を図る。

7. 安全衛生体制の充実と労災付加補償の増額

労働災害を根絶し、精神健康不調や職業性疾病等を予防するためには、不断の努力が必要である。心身の健康保持と労働災害ゼロ職場の確立にむけて、安全衛生対策に取り組む。

業務上の災害や疾病が発生した場合には、安心して治療に専念し職場復帰を促す補償と体制、遺族に対しては生活を維持できる補償が必要である。金属産業全体が、死亡・障害等級1～3級の労災付加補償を3,400万円に到達することをめざす。

なお、直接雇用の非正規労働者の付加補償についても、それぞれの企業の正規労働者と同等の補償を求める。

- 職場の安全衛生体制の検証、充実を図る。
- 職場におけるメンタルヘルス対策、受動喫煙防止対策を事業者の義務とする労働安全衛生

法改正のための建議「今後の職場における安全衛生対策について（2011年10月24日）」を踏まえ、必要な対応を進めていく。

- 労働災害による死亡ならびに障害等級1～3級の付加補償水準として、3,400万円以上に引き上げる。なお、障害等級4級以下についても、実態を踏まえて引き上げに取り組む。
- 通勤途上災害についても、労災に準じて取り扱う。

8. 退職金・企業年金

公的年金の支給開始年齢の引き上げや、今後マクロ経済スライド実施による公的年金の支給水準の実質的な引き下げが見込まれる状況の中で、高齢者の生活の安定にとって、退職金や企業年金の重要性が増している。

退職金水準の実態や定年退職者の生活実態などを踏まえながら、各産別の考え方に基づき、格差是正なども含め、必要に応じて退職金の引き上げに取り組む。

- 産業・企業の実態を踏まえて、退職金水準の引き上げに取り組む。
- 企業年金を安定的に確保するため、企業年金資産について、労働組合としてのチェックを行う。
- 退職金・企業年金制度の改定を行う場合には、等価転換を原則とした制度改定を行う。

9. 職場における男女共同参画推進のためのポジティブ・アクション

公平・公正で、男女が共にワーク・ライフ・バランスを実現しながら、いきいきと働くことのできる職場をつくるためには、労働組合が積極的に関与し、組合員のニーズや職場の実態を踏まえた取り組みを進めることが重要である。

このため、労使協議の場で、職場の実態を労使で共有するなどの取り組みを行う。

- 人事・処遇面における男女別の実態（採用、勤続年数、配置、管理職比率、教育訓練、福利厚生など）について労使で点検し、必要な対応を行う。

10. 政策・制度課題への取り組み

金属労協では、2012年4月に策定した「2012～2013年政策・制度課題」、2013年4月にとりまとめた「2013年政策・制度課題重点取り組み項目」に基づき、国内立地の空洞化を阻止し、国内生産拠点、研究開発拠点を引き続き維持・強化し、雇用の確保と勤労者生活の安定を図るため、国内ものづくり産業の事業環境整備の取り組みを強化してきた。

量的金融緩和の強化による円高是正、T P P交渉への参加、7カ所14基の原子力発電所の新基準適合性審査、事業承継制度の拡充などにおいて、前進が見られるところとなっているが、引き続き、円高是正の定着と確実なデフレ脱却、T P PなどF T A・E P Aの早期締結と国内体制の強化、安定的かつ低廉な電力供給確保に取り組んでいく。あわせて、金属産業における成長分野、新規分野の開拓を促進する「攻め」の産業政策を打ち出していく。

一方、労働政策面では、雇用維持から労働移動支援への転換、ホワイトカラー・エグゼンプション制度を見据えた労働時間法制の見直し、勤務地や職務を限定した社員の解雇要件の緩和、登録型派遣の温存などの動きに対し、連合の取り組みを通じて強く異議を唱え、長期安定雇用に立脚したものづくり産業の現場力を強化する労働法制、労働行政が実現されるよう主張していく。

(1) ものづくり・金属産業の競争力の源泉である長期安定雇用を基本とした労働政策

ものづくり産業では、現場の従業員が長期にわたる経験によって蓄積してきた技術・技能、ノウハウや判断力を発揮し、創意工夫を重ね、さまざまな環境変化・技術変化に積極的に対応してきた。長期安定雇用を基本とする「良質な雇用」に裏づけられた「現場力」こそ、ものづくり産業の競争力の源泉である。

労働法制、労働政策がものづくり産業の「現場力」を損なうものとならないよう、長期安定雇用を基本とした労働政策の重要性について理解促進に努めるとともに、連合を通じて強力に主張していく。

(2) 成長分野・新規分野の開拓を促進する「攻めの産業政策」

わが国の持続的な発展と「良質な雇用」の創出のためには、国内ものづくり産業の一層の強化を図るとともに、成長分野・新規分野の開拓によって世界市場をリードしていくことが不可欠である。政府に対し、研究開発・設備投資促進、需要創出のための諸施策の着実な実行を求めていく。また、金属各産業における政策課題を抽出し、共通理解を図った上で、金属労協全体の政策として取り組みを進めていく。

(3) ものづくり産業における下請適正取引の確立

「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」（中小企業庁）、「優先的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」（公正取引委員会）を徹底し、その実効性を確保するための取り組みをさらに強化していく。とりわけ、消費税率引き上げに際し、サプライヤー、完成品メーカー、卸、小売の各取引段階において、適正に消費税が転嫁されるよう、消費税転嫁対策特別措置法の徹底、転嫁カルテルや表示カルテルの活用促進をはじめ、対策の一層の強化を求めていく。

(4) TPPなどFTA・EPAの早期締結と国内体制の強化

TPPがレベルの高い自由貿易を実現するものとなるよう、最終合意に向け日本政府の寄与を求めていくとともに、将来的な関税撤廃を踏まえ、農業政策の抜本的な見直しをはじめとする必要な国内対応の推進を主張していく。あわせて、2013年に交渉が開始された日本EUのEPA（経済連携協定）、日中韓のFTA（自由貿易協定）の早期合意に向けた交渉の加速を主張していく。

(5) 安定的かつ低廉な電力供給確保

電力需給は小康状態を保っているが、本来は停止しているはずの発電熱効率の低い火力発電所の稼働によって電力需要に対応しており、安定性や発電コスト、化石燃料供給、CO₂排出量などの懸念を抱えていることに留意する必要がある。突発的な停電や電力料金の再度の値上げを絶対に回避するため、政府に対し、安定的かつ低廉な電力供給確保を主張していく。

こうした観点から、原子力規制委員会において行われている原子力発電所の新基準適合性審査については、的確かつ迅速な判断が行われるよう、体制の一層の強化を求めていく。

(6) 円高是正の定着と確実なデフレ脱却、経済成長

2013年1月以降、消費者物価上昇率2%を目標に日銀が実施している「量的・質的金融緩和」により、円高の是正と株価の上昇、金利の低下が進み、投資の回復、銀行貸出の増加、消費者物価の上昇が見られるところとなっている。

欧州債務危機、アメリカの財政問題、アジアの成長減速など、海外を中心に経済の変動要因が懸念されている中で、円高是正の定着と金融市場の安定を図り、確実なデフレ脱却と持続的な経済成長を実現するよう、機動的な金融政策運営を求めていく。

IV. 2014年闘争の進め方

1. 闘争日程の大綱

闘争日程の大綱については以下の通りとするが、具体的日程は闘争情勢を踏まえながら、戦術委員会、中央闘争委員会で決定する。

(1) 要求前段の取り組み

①経団連「経営労働政策委員会報告」への対応

2014年1月に予定されている経団連「経営労働政策委員会報告」に対して、金属労協としての見解と主張点を取りまとめる。

②2014年闘争推進集会の開催

2014年1月28日に2014年闘争推進集会を開催し、各産別の取り組みについて相互に理解を深めるとともに、2014年闘争に向けた意思結集を図る。

③最低賃金連絡会議の開催

2014年1月29日に最低賃金連絡会議を開催し、2013年度の最低賃金の取り組み経過を踏まえ、2014年度の取り組み方針を共有する。

(2) 要求討議と集約

各産別・単組は、協議委員会後ただちに要求策定に着手し、2月中旬までにはそれぞれの機関手続きを経て集約する。

(3) 要求提出と団体交渉

要求提出は、集計登録組合を中心に2月18日までに行い、ただちに団体交渉を開始する。また、金属労協として交渉日程を可能な限り揃え、共闘の相乗効果を高める。

各産別は、産別交渉、巡回折衝など、産別レベルでの取り組みを強化し、各単組の交渉を支える取り組みを行う。

具体的取り組みは、第1回戦術委員会で確認する。

(4) 山場の設定

闘争の山場については、共闘全体として最大限の効果を引き出せるよう、連合の拡大戦術委員会との連携の下、戦術委員会で決定する。

金属労協全体として、3月月内決着の取り組みをさらに強化し、中小労組の早期回答引き出しと相乗効果を追求する。

(5) 回答が受け入れがたい場合の対応

回答が受け入れがたいものであった場合、すばやく闘争態勢を確立できる体制を整えておくことが、経営側への圧力を高め、納得ある回答の引き出しにつながることから、こうした対応の強化を図る。

2. 闘争機関の配置

2014年闘争を推進するにあたり、次の闘争指導機関を設置する。交渉状況を踏まえながら、効果的な日程配置を図る。

(1) 戦術委員会

闘争全般にわたる戦略・戦術の立案と推進を目的にした、闘争の最高指導機関として戦術委員会を設置する。三役会議構成員とする。

(2) 中央闘争委員会

闘争全般にわたる戦略・戦術の実践を目的に中央闘争委員会を設置する。常任幹事会構成員とする。

(3) 書記長会議

戦術委員会の指示に基づき、戦略・戦術の具体的内容の検討、相互の連絡調整を目的として書記長会議を運営する。

3. 組織・広報活動

(1) 「集計登録組合」「中堅・中小登録組合」の取り組み

「集計登録組合」および「中堅・中小登録組合」の要求・回答状況を含めた情報開示に取り組み、社会的影響を与える共闘を構築する。

(2) 地方組織との連携

春季生活闘争や特定（産業別）最低賃金、政策・制度の取り組みの推進に向けて、地方ブロックを中心に研修会などを開催し、情報交換や相互理解および諸活動の実践を図る。

(3) 広報活動の推進

J C 共闘の効果を最大限発揮するため、ホームページを活用した情報提供の充実を図るなど、闘争の進捗にあわせて一体的な広報活動を行い、闘争全体の盛り上げを図る。

4. 連合の他部門等との連携強化

金属労協は、連合金属部門の活動を実質的に担う組織として、2014年闘争において役割を果たすとともに、連合他部門との連携を強化しつつ闘争を推進する。また、インダストリアル・J A Fとも連携する。

以上

2014年闘争をとりまく情勢

参 考 資 料

2014年闘争をとりまく情勢

I. 国内経済情勢

1. GDPの動向

実質GDPは2013年7～9月期には、前期比年率で1.9%の成長率となった。前年比で最近の動向を見ると、2012年7～9月期以降、ゼロ%台の成長率が続いていたが、2013年4～6月期には1.1%、7～9月期には2.7%に改善している。個人消費は回復しつつあり、住宅投資も引き続き拡大している。輸出は3.0%のプラス成長となり、前年割れの続いている設備投資のマイナス幅も急速に縮小している。

(図表1)

2013年度の実質経済成長率予測は、内閣府試算(8月時点)で2.8%、日銀の予測(10月時点)で2.7%、民間調査40機関の予測の平均(11月時点)で2.7%となっている。内需の拡大とともに、2年連続でマイナス成長となっていた外需(輸出-輸入)についても、プラスとなることが見込まれており、民間調査機関の平均では、成長率の内訳(寄与度)は内需が2.5%、外需が0.2%となっている。(図表2)

図表1 GDP成長率の推移(前年比)

項目	2012年度 平均	2012年			2013年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
国内総支出(実質)	1.2	3.8	0.3	0.3	0.3	1.1	2.7
内 需	2.0	3.9	1.9	1.3	0.8	1.3	2.7
同 寄与度	2.0	3.9	1.9	1.3	0.8	1.3	2.7
民 需	1.2	4.0	1.2	△ 0.2	△ 0.1	0.5	2.0
個人消費	1.6	3.1	1.3	1.0	1.1	1.6	1.9
住宅投資	5.3	4.7	1.5	5.8	9.4	7.1	8.9
設備投資	△ 1.3	7.0	1.5	△ 7.2	△ 5.0	△ 3.2	△ 0.0
官 需	4.3	3.5	4.4	5.9	3.5	3.5	4.8
政府消費	2.1	2.2	2.3	2.7	1.1	1.8	1.7
公共投資	14.9	11.2	15.0	19.6	13.1	12.7	19.3
外需(輸出-輸入)	△ 0.8	△ 0.1	△ 1.6	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.1
同 寄与度	△ 0.8	△ 0.1	△ 1.6	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.1
輸 出	△ 1.2	9.2	△ 4.8	△ 5.0	△ 3.3	0.0	3.0
輸 入	3.9	9.1	5.2	1.2	0.5	0.9	3.1
国内総支出(名目)	0.3	2.8	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.8	0.6	2.4
内 需	1.1	3.1	1.0	0.5	△ 0.0	1.0	3.2
同 寄与度	1.1	3.2	1.0	0.5	△ 0.0	1.0	3.2
民 需	0.5	3.5	0.3	△ 0.8	△ 0.9	0.1	2.5
個人消費	0.9	2.6	0.3	0.4	0.2	1.0	2.2
住宅投資	4.7	3.8	0.2	5.4	9.9	9.3	12.2
設備投資	△ 1.7	6.9	0.7	△ 7.6	△ 5.2	△ 2.9	0.8
官 需	3.0	2.0	3.1	4.3	2.7	3.5	5.2
政府消費	0.6	0.6	0.8	1.1	△ 0.1	1.7	1.5
公共投資	14.6	10.9	14.0	19.3	13.3	13.6	21.2
外需(輸出-輸入)	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.9
同 寄与度	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.9
輸 出	△ 0.8	5.6	△ 7.6	△ 4.2	3.7	9.0	14.4
輸 入	4.5	7.2	1.2	1.5	8.2	10.3	17.7
GDPデフレーター	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.3

資料出所：内閣府「国民経済計算」

図表2 2013年度経済予測

項目	2012年度 実績	2013年度予測		
		政府 (内閣府試算) 2013年8月2日	日 銀 2013年10月31日	民間40調査 機関平均 2013年11月12日
名目GDP成長率	0.3	2.6		2.45
実質GDP成長率	1.2	2.8	2.7	2.70
同 内需寄与度	2.0	2.5		2.5
同 外需寄与度	△ 0.8	0.3		0.2
消費者物価上昇率	△ 0.3	0.5	0.7	0.61
失業率	4.3	3.9		3.92

(注)1. 日銀と民間調査機関の消費者物価上昇率は、生鮮食品除く。

2. 資料出所：内閣府、日銀、日本経済研究センター

2. 金融情勢

2013年1月、政府と日銀は「共同声明」を発表し、当面、消費者物価上昇率1%が見通せるまで強力に金融緩和を推進していく、としていた日銀の政策スタンスを変更し、消費者物価上昇率2%を物価安定の目標としていくことになった。この共同声明に基づき、4月には「量的・質的金融緩和」が導入され、具体的には、

* 消費者物価上昇率2%の物価安定の目標を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現する。

* 金融市場調節の操作目標を、無担保コールレートからマネタリーベースに変更する。

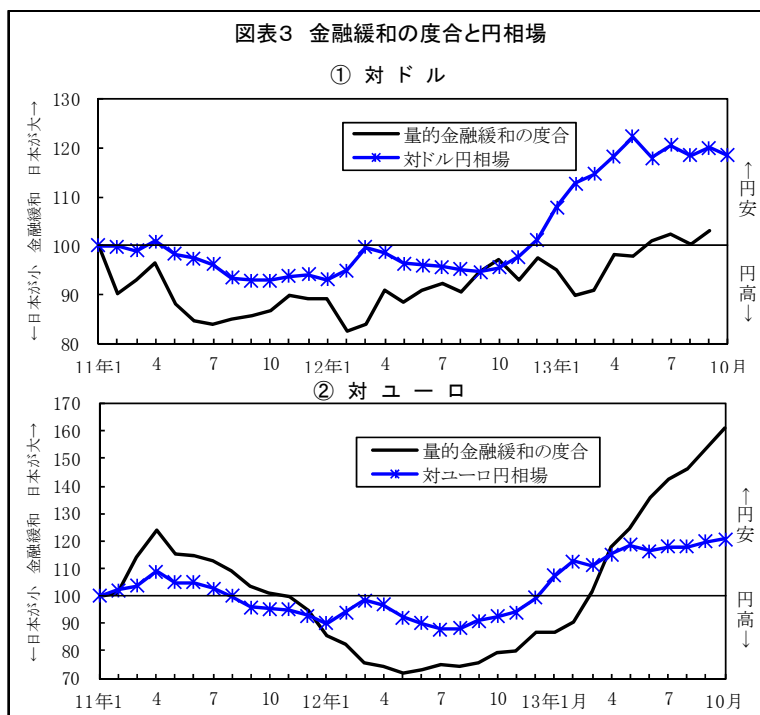
* 日銀の長期国債保有残高が年間約50兆円ペースで増加するよう、買い入れを行う。

こととなった。これを受けて、マネタリーベース（家計・企業・金融機関が保有する現金と、金融機関が中央銀行に保有する当座預金の総額）は、前年比で5月以降30%台、8月以降40%台の大幅拡大となっている。

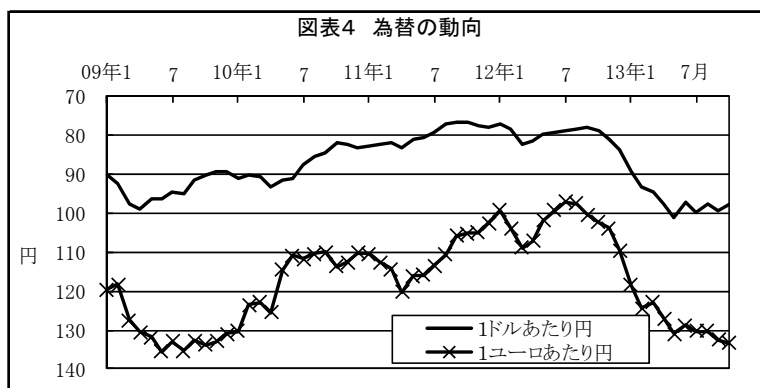
為替相場は、短期的には金融政策の如何に大きく影響を受けるが、こうした大幅な金融緩和を受けて円高是正が進んでいる（図表3）。対ドル円相場は、2012年10月までは70円台の超円高が続いていたが、その後、円高是正傾向に転じ、2013年2月以降は90円台、5月には100円台

となり、その後も100円前後で推移している。対ユーロも同様に、2012年6～8月は1ユーロ＝100円を切っていたのが、2013年4月以降は、130円を挟む展開となっている。（図表4）

日経平均株価も、2012年10月（月末値）には8,000円台であったのが、その後上昇傾向となり、2013年1月には1万円台、5月には1万5千円台に達し、その後も1万4千円～1万5千円程度で推移している。

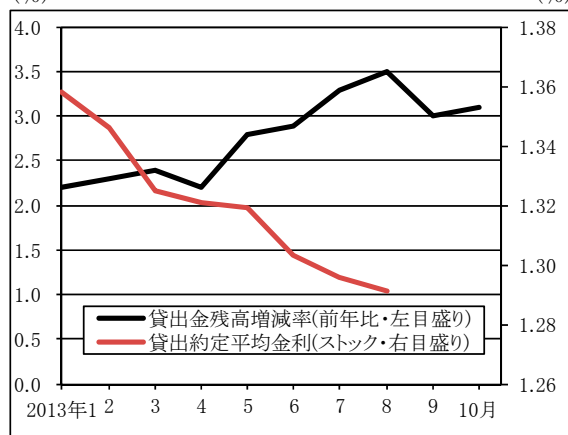


(注)1. 金融緩和の度合は「日本のマネタリーベース(2011年1月=100) ÷ アメリカ・ユーロ圏のマネタリーベース(同)」。
 2. したがって2011年1月との比較で、100より低い場合は日本のほうが金融緩和の度合が小さく、100より高い場合は日本のほうが度合が大きい。
 3. 為替相場も2011年1月を100とした。
 4. 資料出所：アメリカ連邦準備制度、欧州中央銀行、日銀、日本経済新聞資料より金属労協政策企画局で作成。



資料出所：日本経済新聞

図表5 銀行貸出の残高と金利の推移（全国銀行） (%)



資料出所：全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」、日銀「貸出約定平均金利の推移」

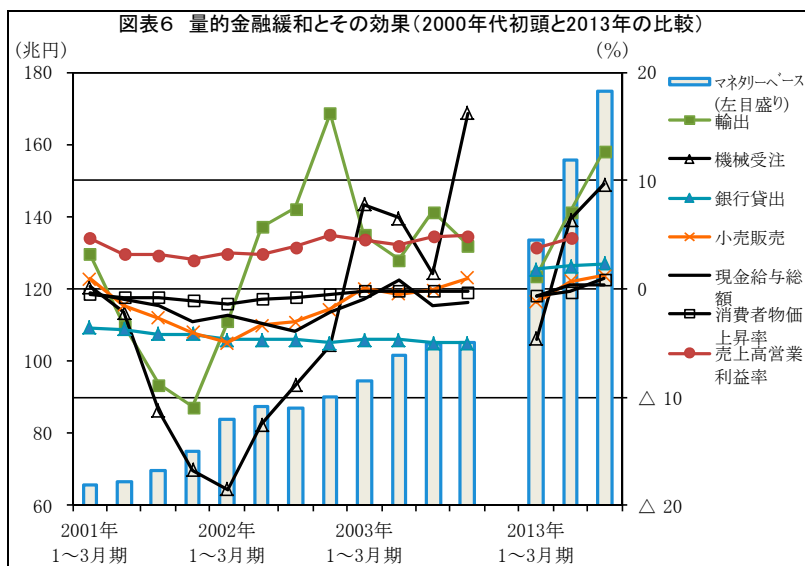
「量的・質的金融緩和」は実体経済にも影響を与えており、輸出金額は2013年3月から前年比プラス、6月に消費者物価上昇率もプラスに転じている。銀行貸出は2013年1月の増加率が前年比2.2%だったのが、2013年10月には3.1%に拡大、銀行の貸出約定平均金利は同じく1.36%だったのが、8月に1.29%に低下している。(図表5)

日銀では現在の金融政策について、「量・質ともに次元の違う金融緩和」としているが、実際には2000年代初頭にも大規模な量的金融緩和が行われ、円高是正と株価の上昇が見られた。これによって輸出は拡大、企業収益は改善し、戦後最長と言われる景気回復をもたらされたものの、成長成果の配分がもっぱら企業内に止まったため、小売販売は前年割れが続き、消費者物価もデフレが解消せず、「実感なき景気回復」となった。今回の金融緩和局面では、その轍を踏むことなく、勤労者の賃金・労働条件の改善により、デフレ脱却と経済成長を確実なものとしていくことが不可欠な状況となっている。(図表6)

3. 鉱工業生産

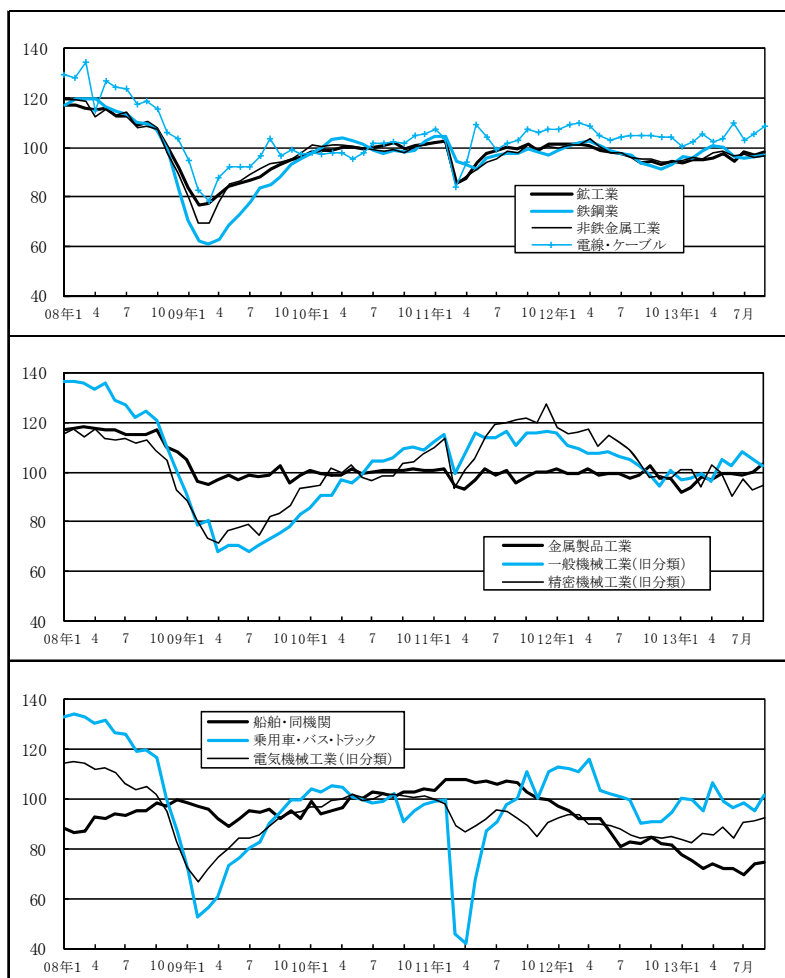
2013年9月の鉱工業生産指数は、東日本大震災前の2011年

2月を100として96%と、震災前の水準近くまで回復してきている。金属産業もほぼ同様で、中



(注)1. マネタリーベースは季節調整値・実額、売上高営業利益率は製造業・資本金10億円以上、その他は前年比増加率・上昇率。
3. 資料出所：マネタリーベース・銀行貸出は日銀、輸出・売上高営業利益率は財務省、機械受注は内閣府、小売販売は経済産業省、現金給与総額は厚生労働省、消費者物価上昇率は総務省統計局の資料より、金属労協政策企画局で作成。

図表7 鉱工業生産指数の動向(2010年=100・季調値)



資料出所：経済産業省

でも電線・ケーブルは震災前の105%、乗用車・バス・トラックは102%、金属製品工業は101%となっている。リーマンショック前の2008年8月と比べると、鉱工業全体で91%の水準となっており、金属産業では、業種ごとに違いがあるものの、おおむね8～9割まで回復した。（図表7）

設備投資の先行指標である機械受注統計は、2013年1～3月期まで前年割れが続いていたが、そ

図表8 機械受注の動向(前年比)

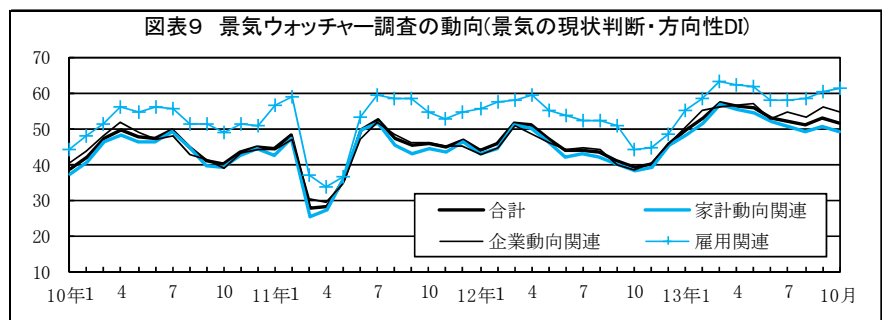
年・月	船舶・電力を除く民需	機 種 別									合 計	
		原動機	重電機	電子・通信機械	産業機械	工作機械	鉄道車両	道路車両	航空機	船舶		
2012年												
1～3月期	3.3	△ 4.7	△ 3.1	△ 8.5	24.9	△ 2.9	△ 64.2	13.7	38.2	△ 24.3	3.2	
4～6	△ 1.7	△ 9.6	△ 12.2	△ 4.2	△ 6.3	△ 4.5	△ 18.3	40.4	32.0	△ 1.2	△ 4.0	
7～9	△ 4.6	△ 32.2	△ 2.6	△ 5.2	△ 15.7	△ 7.9	98.9	△ 1.1	21.1	8.9	△ 8.3	
10～12	△ 0.8	△ 5.7	△ 3.0	△ 4.9	△ 10.8	△ 18.4	88.6	△ 13.1	△ 1.7	△ 49.9	△ 9.7	
2013年												
1～3月期	△ 4.6	△ 11.8	7.0	△ 2.0	△ 13.5	△ 25.8	68.2	△ 6.6	△ 19.5	82.3	△ 5.3	
4～6	6.4	16.8	△ 23.3	6.6	5.6	△ 16.7	70.5	△ 13.8	2.3	52.4	4.7	
7～9	9.6	32.6	22.3	13.6	26.9	△ 11.3	△ 37.4	0.5	36.4	213.0	21.4	

資料出所：内閣府

の後プラスに転じ、7～9月期には9.6%と回復基調が顕著となっている。とりわけ原動機、重電機、電子・通信機械、産業機械、航空機、船舶などで大幅拡大が見られる。（図表8）。量的金融緩和によって、銀行貸出金利が低下し、貸出残高も拡大しており、設備投資にとって好環境となりつつある。

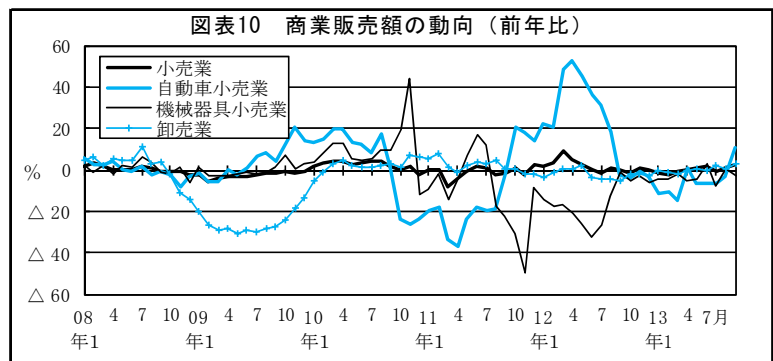
4. 小売・サービス

こうした中で、景気に敏感な職種の者に対するアンケート調査である「景気ウォッチャー調査」いわゆる街角景気（景気の現状判断・方向性DI）は、2012年10月に39.0まで低下していたが、円高是正などに伴い改善し、2013年3月にはいったん57.3に上昇した。しかしながらその後はやや低下し、2013年10月には51.8となっている。従来は、家計動向関連と企業動向関連で大きな差が見られなかったが、2013年央以降、家計動向関連が振るわない状況が続いている。（図表9）



(注)1. 景気ウォッチャー調査は、経済活動の動向を敏感に観察できる職種の者を対象にしたアンケート調査。全員が「良くなっている」と判断すれば100、「悪くなっている」と判断すれば0となる。

2. 資料出所：内閣府



資料出所：経済産業省

小売販売額も一進一退が続いているが、前年比プラスが定着しつつあり、2013年9月には3.0%増となっている。自動車小売業が11.1%増の大幅回復を示す一方、家電など機械器具小売業は2.9%のマイナスとなった。卸売販売額は2013年5月以降、5カ月連続でプラスとなってお

り、プラス幅も拡大、9月は2.7%となっている。(図表10)

5. 貿易

2012年秋まで超円高水準で継続してきた為替相場は、1ドル=100円前後、1ユーロ=130円程度までは是正された。こうした円高是正と、欧州経済が小康状態となっていることなどから、輸金額は2013年3月より前年

比プラスに転じており、7月以降は数量でもプラス傾向となっている(図表11)。金属産業の各業種を見ても、ほとんどの業種で堅調に推移しており、主要輸出先であるアメリカ向け、アジア向け、EU向けのいずれもがプラスとなっている。(図表12)

一方輸入金額は、2013年7月以降、10%台後半の増加率となっており、このため2013年9月には9,343億円と大幅な貿易赤字が続いている。

6. 物価

政府・日銀は、消費者物価上昇率2%の早期実現をめざしているが、2013年6月には、消費者物価上昇率が13カ月ぶりにプラスに転じ、9月にはプラス1.1%となっている。食料(酒類を除く)

図表11 最近の貿易動向(前年比)

年・月	貿易収支 (実額・億円)	金額(円建て)		数量		価格(円建て)	
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2012年10月	-5,562	△ 6.5	△ 1.5	△ 8.5	△ 0.5	2.1	△ 1.0
11	-9,570	△ 4.1	0.9	△ 7.7	△ 0.5	3.9	1.4
12	-6,457	△ 5.8	1.9	△ 11.8	△ 0.6	6.8	2.6
2013年1月	-16,335	6.3	7.1	△ 1.5	△ 0.7	7.9	7.9
2	-7,813	△ 2.9	12.0	△ 12.8	0.3	11.4	11.6
3	-3,669	1.1	5.6	△ 7.1	△ 4.5	8.9	10.6
4	-8,848	3.8	9.5	△ 3.0	2.5	7.0	6.9
5	-9,981	10.1	10.1	△ 1.2	△ 2.2	11.5	12.5
6	-1,817	7.4	11.8	△ 5.0	△ 5.0	13.1	17.6
7	-10,295	12.2	19.7	1.8	2.4	10.2	16.9
8	-9,679	14.6	16.1	1.9	△ 1.9	12.5	18.2
9	-9,343	11.5	16.5	△ 1.8	△ 2.1	13.6	19.1

資料出所：財務省

図表12 金属産業の輸出動向(前年比)

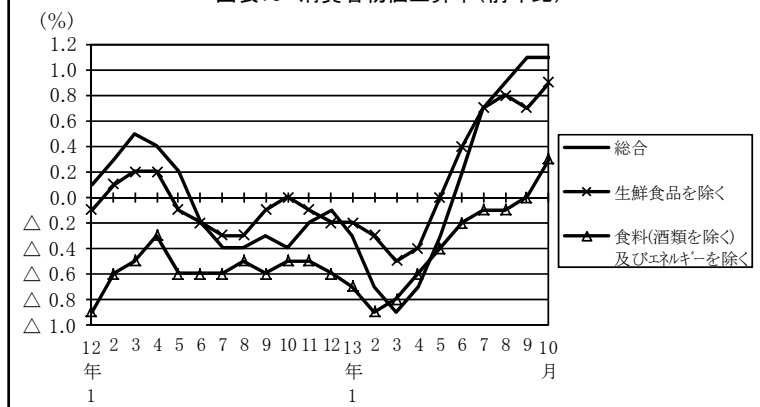
品名	輸出金額 (%)									
	2013年									
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
鉄鋼	3.1	5.6	0.1	15.8	△ 1.9	9.7	6.2	12.1	7.6	
非鉄金属	38.6	11.8	9.8	0.1	10.8	9.7	14.4	21.3	16.8	
金属製品	13.1	△ 1.2	4.3	3.6	9.9	△ 0.7	11.4	13.4	5.5	
一般機械	△ 2.7	△ 13.4	△ 4.7	△ 5.8	4.5	3.5	7.4	7.3	7.7	
電気機器	2.5	△ 7.6	△ 3.4	4.0	9.6	4.0	6.4	10.7	5.3	
輸送用機器	3.3	△ 3.6	△ 1.2	△ 2.1	4.9	0.0	13.5	15.2	19.1	
うち自動車	2.1	△ 5.3	△ 3.4	6.5	5.5	11.7	14.3	21.0	29.9	
うち自動車の部分品	14.3	1.5	0.7	6.8	3.5	0.8	8.7	12.2	6.5	
うち二輪自動車	△ 2.1	△ 5.3	4.1	2.3	13.7	1.9	23.9	25.9	20.7	
うち船舶	△ 8.7	△ 4.2	△ 0.9	△ 51.2	△ 7.7	△ 46.9	19.1	△ 28.5	△ 18.1	
科学光学機器	9.7	△ 4.6	8.9	△ 4.8	15.7	7.2	6.7	10.5	0.1	
金属産業計	2.8	△ 6.3	△ 1.8	△ 0.5	6.0	3.1	9.2	11.5	10.4	
(総額)	6.3	△ 2.9	1.1	3.8	10.1	7.4	12.2	14.6	11.5	

②地域別

地域	輸出金額(金属産業) (%)									
	2013年									
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
アメリカ向け	11.1	4.7	6.5	12.0	14.8	13.5	17.3	19.5	19.8	
EU向け	△ 4.0	△ 14.4	△ 5.3	△ 5.4	△ 6.2	2.7	14.0	16.9	15.6	
アジア向け	1.2	△ 11.4	△ 4.0	△ 0.8	5.7	2.2	4.7	10.0	5.7	
うち中国向け	△ 7.6	△ 23.7	△ 7.5	△ 3.2	2.1	△ 0.5	4.8	11.4	11.4	
うちASEAN向け	5.0	△ 0.2	△ 4.1	△ 0.4	0.5	△ 2.2	△ 1.0	5.3	△ 2.7	
その他向け	2.7	△ 0.5	△ 2.2	△ 8.7	4.8	△ 4.0	10.6	4.7	10.1	
世界向け	2.8	△ 6.3	△ 1.8	△ 0.5	6.0	3.1	9.2	11.5	10.4	

資料出所：財務省「貿易統計」より金属労協政策企画局で作成。

図表13 消費者物価上昇率(前年比)



(注)1. 2013年10月は、都区部前月比からの推計値。

2. 資料出所：総務省統計局資料より金属労協政策企画局で作成。

及びエネルギーを除く消費者物価上昇率でも、9月にはマイナスを脱し、10月の推計値ではプラス0.3%が見込まれている。(図表13)

2013年度の消費者物価上昇率については、2013年8月時点の内閣府試算(総合)では0.5%であったが、10月時点の日銀の予測(生鮮食品除く)では0.7%となっている。(図表2)

国内企業物価上昇率は、2013年4月に前年比プラスに転じて以降、月を追うごとに上昇率が高くなってきており、10月には2.5%となっている。

なお政府では、2014年4月の消費税率引き上げは、2014年度の消費者物価上昇率を2.1ポイント引き上げるものと試算している。

7. 雇 用

図表14 雇用動向の推移

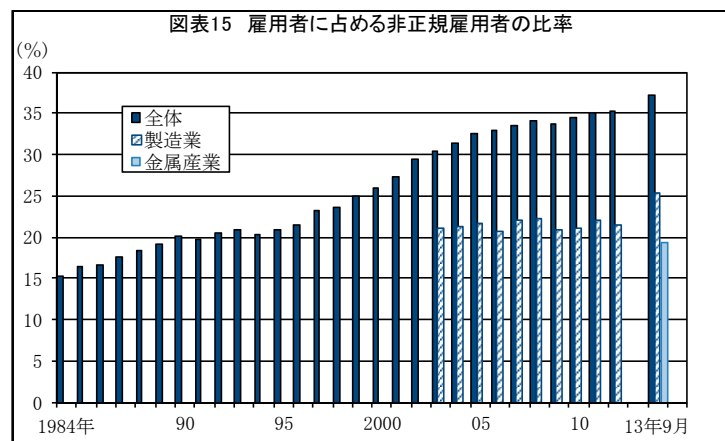
完全失業率は2013年6、7月に3%台に改善した。8月には4.1%となったが、求職活動をしていなかった人々が景気回復を受けて労働市場に戻り、失業者としてカウントされるようになったことなどによるものと思われ、9月には4.0%に低下した。有効求人倍率も0.95倍と1倍近くまで改善し、新規求人数は前年比9.2%増となっている。(図表14)

年・月	労働力調査						雇用調整助成金支給対象者数(万人)	有効求人倍率(季調値・倍)	
	完全失業率(季調値・%)	就業者(季調値・万人)	失業者(季調値・万人)	非労働力人口(季調値・万人)	非正規労働者				
					全産業	不本意型			
				実数(万人)	比率(%)	実数(万人)			
2011年	4.6	6,289	302	4,517	1,810	35.1	年度774.8	0.65	
2012	4.3	6,270	285	4,540	1,813	35.2	460.8	0.80	
2012年1月	4.5	6,271	298	4,532	1,805	35.1	49.2	0.74	
2	4.5	6,284	296	4,521			49.4	0.75	
3	4.5	6,264	293	4,541	1,775	34.5	46.8	0.76	
4	4.5	6,261	294	4,542			40.2	0.79	
5	4.4	6,258	287	4,545	1,829	35.5	41.6	0.80	
6	4.3	6,273	282	4,537			42.2	0.81	
7	4.3	6,269	284	4,541	1,843	35.6	38.9	0.81	
8	4.2	6,269	278	4,550			48.5	0.81	
9	4.3	6,269	279	4,548	1,843	35.6	31.1	0.81	
10	4.2	6,285	274	4,532			39.1	0.81	
11	4.2	6,279	273	4,538	1,843	35.6	34.6	0.82	
12	4.3	6,255	278	4,554			34.4	0.83	
2013年1	4.2	6,289	279	4,514	1,823	35.3	348	32.8	0.85
2	4.3	6,298	284	4,501	1,900	36.7		36.8	0.85
3	4.1	6,297	267	4,518	1,887	36.7	40.5	0.86	
4	4.1	6,301	271	4,513	1,852	35.8	33.1	0.89	
5	4.1	6,303	270	4,510	1,891	36.3	342	33.5	0.90
6	3.9	6,302	254	4,526	1,900	36.4		35.5	0.92
7	3.8	6,303	251	4,528	1,879	36.2	34.2	0.94	
8	4.1	6,300	272	4,513	1,906	36.5	330	22.3	0.95
9	4.0	6,319	263	4,504	1,940	37.1		16.0	0.95

(注)1. 特記なきものは原数値。
2. 非正規労働者の比率は、役員を除く雇用者に占める比率。
3. 不本意型非正規労働者は、「正規の職員・従業員の仕事がないから」非正規の職に就いた者。
4. 資料出所：総務省統計局、厚生労働省

一方、2013年9月の非正規労働者数は1,940万人で、役員を除く雇用者の37.1%に達している。製造業における非正規労働者比率は25.4%、金属産業では19.4%となっている。(図表15)

金属産業の就業者は、リーマンショックのあった2008年に610万人だったのが、2010年には540万人まで減少した。2013年には、550万人程度と



(注)1. 2001年までは各年2月、その後2012年までは年平均の数値。
2. 役員を除く雇用者に占める比率。
3. 資料出所：総務省統計局「労働力調査」基本集計および詳細集計

回復傾向を示している(図表16)。9月の新規求人数を見ても、輸送用機械器具製造業が前年比73.4%増、電気機械器具製造業が32.2%増、情報通信機械器具製造業が28.6%増、生産用機械器具製造業が22.7%増など、大幅に増加している状況にある。

8. 企業収益

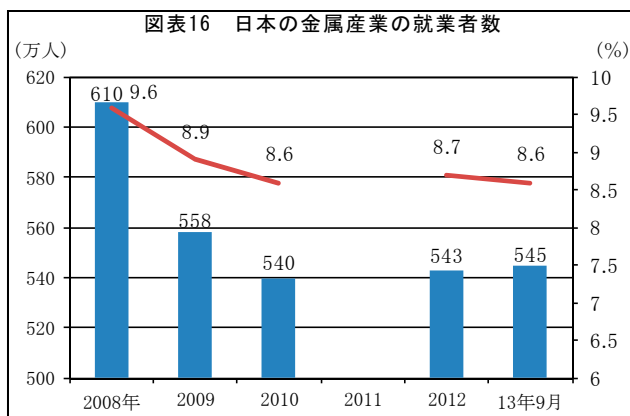
2013年9月調査の日銀短観によれば、2013年度の企業収益（大企業）は、製造業で売上高が5.0%の増収、営業利益が49.0%の増益と予測されている。売上高営業利益率は、4.2%と見られている。6月時点の予測では、4.1%の増収、38.0%の増益、利益率3.9%であり、それぞれ上方修正されている。なお9月予測の想定為替レートは1ドル=94.45円であり、収益はさらに上方修正の余地がある。

金属産業では、すべての業種で増収予測、営業利益もすべて増益もしくは黒字転換が見込まれており、6月予測に比べおおむね上方修正となっている。売上高営業利益率は、「はん用・生産用・業務用機械」で6.4%、「自動車」で5.0%が見込まれている。当期純利益は「非鉄金属」「造船・重機他」が減益予測となっているが、6月予測に比べマイナス幅は縮小している。（図表17）

なお2014年4月より、現行5%の消費税率が8%に引き上げられることが決定した。2015年10月には、さらに10%に引き上げられることになっている。これに対応し、2013年10月、大規模小売事業者や中小企業と継続的に取引を行っている事業者に対し、買ったときや本体価格での交渉拒否などを禁止するとともに、転嫁カルテル、表示カルテルを独占禁止法の適用除外とする消費税転嫁対策特別措置法が施行された。また政府は、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定し、所得拡大促進税制の拡充、足元の経済成長を賃金上昇につなげることを前提にした復興特別法人税の前倒し廃止の検討などを打ち出した。

9. 勤労者への配分と家計の動向

わが国のGDPベースの労働分配率（雇用者1人あたり名目雇用者報酬÷就業者1人あたり名目GDP）は、2000年代前半の景気回復の際、それまでの65%程度から60%程度に急激に低下し、その後、リーマンショック、東日本大震災などの危機的状況が相次いだにも関わらず、60%前後で推移している。（図表18）

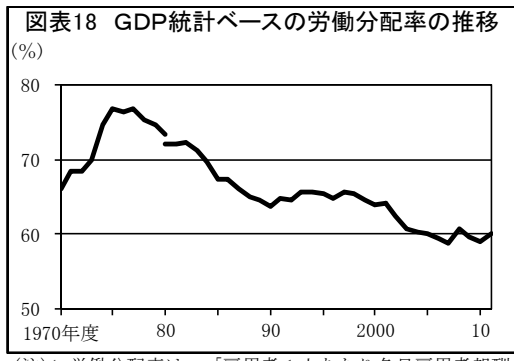


(注)1. 折れ線グラフは全体に占める割合。(右目盛)
2. 資料出所：総務省統計局

図表17 2013年度収益予測（大企業）

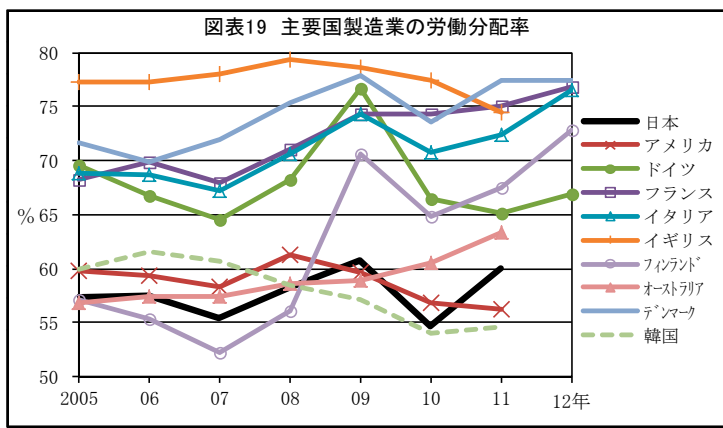
産業	売上高増加率			営業利益増加率			当期純利益増加率					
	12年度		2013年度		12年度		2013年度		12年度		2013年度	
	実績	6月予測	9月予測	実績	6月予測	9月予測	実績	6月予測	9月予測	実績	6月予測	9月予測
全産業計	0.1	3.2	3.9	2.1	18.6	23.5	28.9	40.1	50.0			
製造業	△ 0.4	4.1	5.0	7.1	38.0	49.0	29.2	92.5	109.1			
鉄鋼	△ 9.9	1.9	2.6	欠損	利益	利益	欠損	利益	利益			
非鉄金属	△ 5.7	2.3	4.9	12.9	2.2	0.1	76.3	△ 9.7	△ 3.6			
金属製品	1.7	4.9	4.6	19.0	21.3	25.9	△ 3.5	93.4	101.4			
はん用・生産用・業務用機械	△ 1.9	4.9	4.6	△ 15.2	30.8	37.0	30.7	39.4	42.6			
電気機械	△ 4.4	5.1	5.8	△ 12.1	480.7	555.3	欠損	利益	利益			
造船・重機他	△ 2.8	10.3	11.1	2.3	△ 1.2	4.7	56.7	△ 21.2	△ 12.2			
自動車	8.0	1.6	3.0	2794.9	36.4	62.7	213.1	26.7	43.0			
産業	想定為替レート			売上高営業利益率			売上高当期純利益率					
	12年度		2013年度		12年度		2013年度		12年度		2013年度	
	実績	6月予測	9月予測	実績	6月予測	9月予測	実績	6月予測	9月予測	実績	6月予測	9月予測
全産業計	82.48	90.93	93.77	3.2	3.6	3.8	2.0	2.8	2.9			
製造業	82.21	91.20	94.45	2.9	3.9	4.2	1.9	3.5	3.8			
鉄鋼	81.89	90.21	98.75	-0.9	0.7	0.6	-4.0	1.7	1.8			
非鉄金属	82.70	93.13	95.90	2.3	2.3	2.2	3.7	3.3	3.4			
金属製品	84.33	93.68	94.57	3.6	4.2	4.4	1.6	3.0	3.1			
はん用・生産用・業務用機械	81.78	91.33	94.29	4.9	6.1	6.4	4.7	6.2	6.4			
電気機械	81.96	90.78	93.98	0.4	2.2	2.4	-2.8	1.1	1.5			
造船・重機他	81.63	93.70	93.92	4.3	3.9	4.1	3.5	2.5	2.8			
自動車	82.64	90.80	94.20	3.1	4.2	5.0	4.0	5.0	5.6			

(注)1. 調査対象は2,290社（大企業）。
2. 資料出所：日銀「短観」2013年6月調査および9月調査



図表18 GDP統計ベースの労働分配率の推移 (%)
 (注)1. 労働分配率は、「雇用者1人あたり名目雇用者報酬 ÷ 就業者1人あたり名目GDP」
 2. 1980年と2001年は、データが連続していない。
 3. 資料出所：内閣府「国民経済計算」より、金属労協政策企画局で作成。

製造業の労働分配率について国際比較してみると、日本は2011年に60.0%となっているが、デンマーク、フランス、イタリア、イギリス、フィンランドは70%以上、ドイツも67%となっており、主要先進国ではアメリカと韓国に次いで低い水準にある。欧州債務危機による経済の落ち込みが、ヨーロッパ諸国の労働分配率を押し上げていることは否定できないものの、日本よりはるかに高い労働分配率という傾向自体は、リーマンショック前から変わっていない。(図表19)



図表19 主要国製造業の労働分配率
 (注)1. 労働分配率は「雇用者1人あたり名目雇用者報酬 ÷ 就業者1人あたり名目GDP」
 2. 資料出所：OECD資料より、金属労協政策企画局で作成。

アメリカ労働省労働統計局のデータから、世界各国の製造業の時間あたり人件費(2012年)を2013年10月末の為替レートで換算すると、日本を100としてノルウェー222.0、ドイツ172.7、オーストラリア156.0、フランス150.1、アメリカ125.8、シンガポール86.0、韓国78.7などとなっている。日本の人件費水準はG7諸国で最低、北欧諸国は日本の2倍、

図表20 製造業における時間あたり人件費の国際比較(全雇用者・2012年)

国	時間あたり人件費 (各国通貨表示)	2012年平均為替レートで換算			直近為替レートで換算		
		1ドルあたり 各国通貨	ドル換算	日本=100	1ドルあたり 各国通貨	ドル換算	日本=100
		アメリカ労働省発表	アメリカ労働省発表	金属労協算出	三菱UFJリサーチ& コンサルティング	金属労協算出	
<主要先進国>							
ドイツ	35.61 ユーロ	0.7777	45.79	129.6	0.7276	48.94	172.7
フランス	30.96 ユーロ	0.7777	39.81	112.7	0.7276	42.55	150.1
イタリア	26.58 ユーロ	0.7777	34.18	96.7	0.7276	36.53	128.9
カナダ	36.58 カナダドル	0.9995	36.59	103.5	1.0402	35.16	124.1
アメリカ	35.67 ドル	1	35.67	100.9	1	35.67	125.8
イギリス	19.70 ポンド	0.6308	31.23	88.4	0.6144	32.07	113.1
日本	2,820.54 円	79.8180	35.34	100.0	99.51	28.34	100.0
<北欧>							
ノルウェー	368.62 ノルウェークローネ	5.8181	63.36	179.3	5.8570	62.94	222.0
スウェーデン	337.28 スウェーデンクローネ	6.7721	49.80	140.9	6.2981	53.55	188.9
デンマーク	280.75 デンマーククローネ	5.7922	48.47	137.2	5.3964	52.03	183.5
フィンランド	33.13 ユーロ	0.7777	42.60	120.6	0.7276	45.54	160.6
<東欧>							
チェコ	233.95 コルナ	19.5775	11.95	33.8	18.4963	12.65	44.6
ハンガリー	2,014.20 フロリント	225.1042	8.95	25.3	207.3125	9.72	34.3
ポーランド	26.87 ズロチ	3.2565	8.25	23.3	2.9643	9.06	32.0
<環太平洋>							
オーストラリア	46.02 オーストラリアドル	0.9653	47.68	134.9	1.0408	44.22	156.0
シンガポール	30.19 シンガポールドル	1.2492	24.16	68.4	1.2383	24.38	86.0
韓国	23,329.16 ウォン	1,126.16	20.72	58.6	1,045.27	22.32	78.7
台湾	279.49 台湾ドル	29.5581	9.46	26.8	29.4600	9.49	33.5
メキシコ	83.72 メキシコペソ	13.1539	6.36	18.0	11.5575	7.24	25.6

(注)1. 直近為替レートは2013年10月末。ちなみに1ドル=99.51円、1ユーロ=136.77円。
 2. 資料出所：アメリカ労働省労働統計局「International Labor Comparisons」、三菱UFJリサーチ&コンサルティング資料より、金属労協政策企画局で作成。

韓国やシンガポールも日本の8割くらいの水準に追いついてきている、ということになる。(図表20)

2000年代以降、勤労者の家計は、長期にわたって収入が伸び悩み、所得税や社会保険料の負担増が続いてきたことから、家計は防衛的なスタンスとなっている。総務省統計局の「家計調査」で、非消費支出が比較的少なかった2005年と直近の2012年とを比べてみると、この間、可処分所得が3.3%減少する中で、消費支出の減少幅は4.4%とそれより大きなマイナスとなっており、一方で貯蓄は9.5%も増加している。（図表21）

図表21 家計の動向（農林漁家世帯を除く2人以上の勤労者世帯）

項目	(2005年=100、平均消費性向は%)												
	2000年	2001	2002	2003	2004	2005年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
実収入	107.3	105.5	103.0	100.4	101.4	100.0	100.5	100.9	102.0	99.2	99.7	97.6	99.3
勤め先収入	107.0	104.5	102.5	100.3	101.8	100.0	100.5	100.7	101.7	98.7	98.8	96.1	97.6
消費支出	103.8	101.9	100.6	99.1	100.7	100.0	97.4	98.2	98.6	97.0	96.8	93.9	95.6
非消費支出	106.2	104.2	103.4	101.4	102.5	100.0	101.5	103.7	110.1	109.1	109.4	108.0	112.9
直接税	112.4	106.6	104.5	98.0	103.3	100.0	105.0	108.7	117.6	114.8	112.7	109.1	112.9
社会保険料	101.8	102.5	102.7	104.0	102.1	100.0	99.0	100.0	104.7	104.9	107.3	107.3	113.2
可処分所得	107.5	105.7	102.9	100.2	101.2	100.0	100.3	100.3	100.5	97.4	97.9	95.6	96.7
貯蓄純増	123.9	121.6	112.8	104.0	105.3	100.0	115.5	112.6	114.7	98.4	108.7	108.5	109.5
平均消費性向	72.1	72.1	73.1	74.0	74.4	74.7	72.6	73.2	73.3	74.5	74.0	73.4	73.9

(注)1. 2000年以降で最も非消費支出の少なかった2005年を100とした数値。平均消費性向は消費支出÷可処分所得。

2. 資料出所：総務省統計局「家計調査」より金属労協政策企画局で作成。

II. 国際経済情勢

1. アジア

① ASEAN

アメリカの量的金融

緩和第3弾（QE3）

の縮小が狙上にのぼった

ことから、アジア諸

国への海外資金の流入

が流出に転じ、經常赤

字と財政赤字を抱える

インドネシアなどでは、

経済の減速が見られる

ところとなった。IM

F（国際通貨基金）の

予測（2013年10月時点）

によれば、ASEAN

5（インドネシア、タ

イ、マレーシア、フィ

リピン、ベトナム）

における2013年の実質

経済成長率は、2012年

の実績6.2%から5.0%

に鈍化することが見込

まれている。

インドネシアでは、

2013年4～6月期に11

四半期ぶりに実質経済

図表22 アジア諸国の経済指標（失業率以外は前年比）

国名	実質GDP成長率		鉱工業生産指数伸び率		消費者物価上昇率		失業率	
	12年	2013年	12年	2013年	12年	2013年	12年	2013年
韓国	2.0	1.5	0.9	△ 0.1	2.2	1.4	3.2	3.3
		2.3		△ 0.7		1.1		3.2
		3.3		3.3		1.2		3.1
台湾	1.3	1.6	△ 0.1	1.1	1.9	1.8	4.23	4.18
		2.5		△ 0.5		0.8		4.18
		1.6		△ 0.6		0.0		4.19
シンガポール	1.3	0.2	0.3	△ 6.0	4.6	4.0	1.9	1.9
		4.2		1.3		1.6		2.1
		5.1		3.5		2.0		
タイ	6.5	5.4	2.2	2.9	3.0	3.1	0.7	0.7
		2.8		△ 4.9		2.3		0.7
				△ 3.1		1.7		0.8
マレーシア	5.6	4.1	4.4	△ 0.1	1.7	1.5	3.0	3.1
		4.3		3.9		1.8		3.0
				2.3		1.9		3.0
フィリピン	6.8	7.7	7.1	△ 5.8	0.3	3.2	7.0	7.1
		7.5		2.6		2.6		7.5
				5.2		1.8		7.3
インドネシア	6.2	6.0	4.1	9.0	4.3	5.3	6.1	5.9
		5.8		7.1		5.6		
				12.4		8.6		
ベトナム	5.03	4.89	7.0	5.5	9.0	6.9	3.2	
		4.90		6.3		6.6		
		5.14		5.7		7.5		
中国	7.7	7.7	10.0	9.5	2.6	2.4	4.1	4.1
		7.5		8.9		2.4		4.1
		7.8		10.2		2.8		

(注)1. 失業率は季調値、ただしタイ以下の国々は原数値。

2. 資料出所：内閣府

における2013年の実質経済成長率は、2012年の実績6.2%から5.0%に鈍化することが見込まれている。

インドネシアでは、2013年4～6月期に11四半期ぶりに実質経済成長率が前年比5%台（5.8%）に鈍化した。輸出は2013年8月まで、17カ月連続で前年割れとなっている。このため

通貨の下落と経常赤字の拡大が見られ、インフレ圧力が高まっている。財政赤字削減を目的とした燃料補助金の削減（6月）により、7月以降、消費者物価上昇率は前年比8%台となっているが、これに対応し、8、9月に利上げが行われ、また9月には、香辛料や牛肉などを対象とした輸入制限の撤廃が行われた。

タイでは、2012年に6.5%だった実質経済成長率が、2013年4～6月期には前年比2.8%に止まった。2012年末で終了した景気対策の反動、消費や設備投資意欲の低迷、中国をはじめアジア新興国向け輸出の鈍化などが見られ、輸送用機器や一般用機械の生産が低迷している。

一方フィリピンでは、2012年の実質経済成長率6.8%に対し、2013年4～6月期には7.5%に拡大している。2012年初以降落ち込んでいた輸出は、アジア向け、ドイツ向けなどを中心に拡大に転じている。2013年8月の輸出額は、前年に関係悪化のため中国向け輸出が大幅減となった反動も含まれるものの、前年比20.2%増となるなど加速している。なお、11月に襲来した台風30号の被害により、2014年の成長率が押し下げられることが懸念されている。

マレーシアでは、2012年の実質経済成長率5.6%に対し、2013年4～6月期は前年比4.3%とやや鈍化している。年後半は、8月の輸出額が新興国・途上国向けを中心に前年比6.7%増となり、外需の回復が期待されている一方、総選挙対策として実施された低所得者給付や公共投資の反動が懸念されている。

ベトナムでは、2012年の実質経済成長率5.0%に対し、2013年7～9月期には前年比5.1%となっている。輸出が2桁増を続ける中で、金融機関の不良債権処理の遅れが内需拡大の足かせとなっている。2013年8月に前年比7.5%に達していた消費者物価上昇率は、10月には5.9%に鈍化している。

シンガポールでは、2012年の実質経済成長率が1.3%、2013年1～3月期が前年比0.2%となっていたものの、4～6月期には4.2%、7～9月期5.1%と回復傾向にある。ただし、製造業や建設業などで生産が落ちこんでおり、前期比では7～9月期はマイナス成長となっている。

②東アジア

韓国の実質経済成長率は、2012年2.0%、2013年1～3月期前年比1.5%、4～6月期2.3%、7～9月期には3.3%と改善している。内需は個人消費を中心に回復が見られるが、経済民主化、税法改正、年金の一律支給といった政権公約の行方が経済の変動要因となっている。輸出は中国向け輸出による下支えが見込まれるものの、減少に転じている。

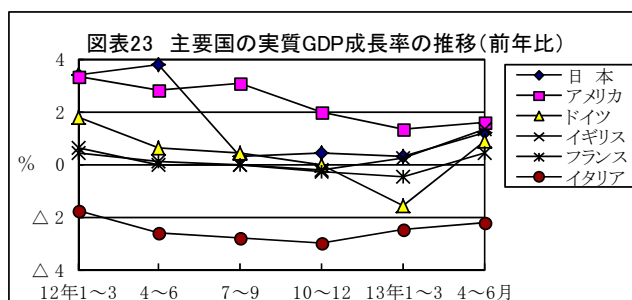
台湾では、2012年の実質経済成長率1.3%に対し、2013年1～3月期前年比1.6%、4～6月期2.5%と回復してきていたが、7～9月期には1.6%に鈍化した。個人消費をはじめ内需が低迷しており、輸出は中国向けの底入れ期待があるものの、9月に5カ月ぶりに前年割れ（マイナス7.0%）となるなど、伸び悩みが見られる。

中国経済は、2四半期連続で実質経済成長率が鈍化していたが、2013年7～9月期には、4～6月期に比べて0.3ポイント上昇し、7.8%となった。景気テコ入れ策によるインフラ投資拡大、製造業の設備投資の持ち直しによるものであるが、政府のめざしている消費主導成長とは逆行する状況となっている。住宅価格も再び急騰しており、政府は投資抑制、住宅価格抑制を強化するものと見られている。輸出は、アメリカ向け、EU向け、新規国向けのいずれも回復

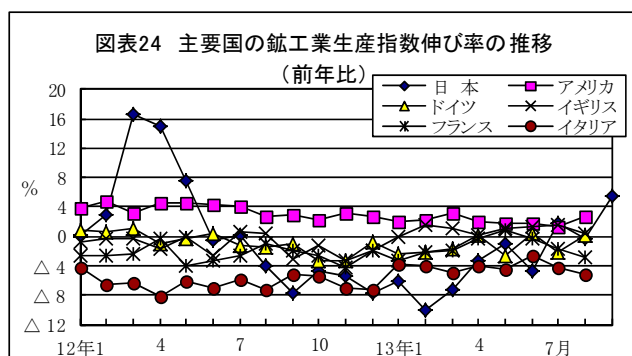
が遅れている。2013年11月に開催された中国共産党中央委員会第3回全体会議では、国有企業中心の体制を維持しつつ、経済体制改革の全面的な深化に重点を置くことが打ち出された。

2. アメリカ

2週間にわたる連邦政府機関の閉鎖をもたらした与野党の財政協議は、2013年10月16日にいったん合意した。①法律で定められている連邦債務上限を2014年2月7日まで凍結する。②2014年1月15日までの暫定予算を編成する。政府機関を再開し、連邦職員の一時帰休を解除する、③中長期の財政再建策に関する超党派の協議機関を設置する、などを内容とするものである。しかしながら、焦点となっていた連邦債務上限の引き上げと医療保険制度改革（オバマケア）の見直しについて、抜本的な合意が得られたものではないことから、暫定予算の失効や債務上限の凍結期間の終了により、3月にも政府の資金繰りが行き詰まること懸念されている。



資料出所:内閣府



資料出所:内閣府

アメリカ経済が回復する中で、量的金融緩和第3弾（QE3）の縮小時期が注目されていたが、①金融緩和縮小のタイミングの判断材料とされている非農業部門雇用者数の増加幅（前月差）の改善が遅れていること、②バーナンキFRB議長の後任に雇用重視のイエレン副議長が就任すること、③財政協議の決着がつくまで金融政策を動かしにくいこと、などから、金融緩和の縮小は先延ばしされる状況となっている。

アメリカの実質経済成長率は、前期比年率で2012年10～12月期に0.1%だったのが、2013年1～3月期1.1%、4～6月期2.5%、7～9月期2.8%と拡大してきている。2013年通年では、IMFの予測、ブルーチップ(民間予測の平均)とも1.6%が見込まれている(いずれも10月時点)。QE3の縮小については、非農業部門雇用者数の前月差20万人増が目安と見られているが、10月には20.4万人増と予想を上回る改善を示した。完全失業率は10月に7.3%、消費者物価上昇率は1%台後半で安定して推移している。

3. ヨーロッパ

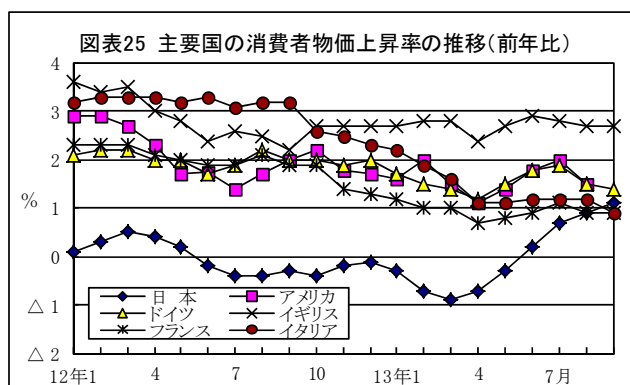
ユーロ圏諸国の2014年予算案を見ると、2013年に比べ緊縮ペースが緩められており、景気に配慮した財政再建という方針に沿ったものとなっているが、フランス、イタリア、オランダの予算に対しては、緩めすぎとの批判があり、欧州委員会が是正措置を求めてくる可能性も指摘されている。

ユーロ圏の実質経済成長率は、2013年4～6月期に7四半期ぶりに前期比でプラス（0.3%）に転じた。すべての需要項目がマイナス成長だった1～3月期から一転、個人消費、設備投資、住宅投資、輸出など主要項目がすべてプラス成長となっており、なかでも輸出は2.1%の成長率となっている。鉱工業生産は2013年8月、前年比では依然としてマイナスが続いているものの、前月比ではプラスに転じている。失業者数も6、7、8月と3カ月連続で前月を下回っている。

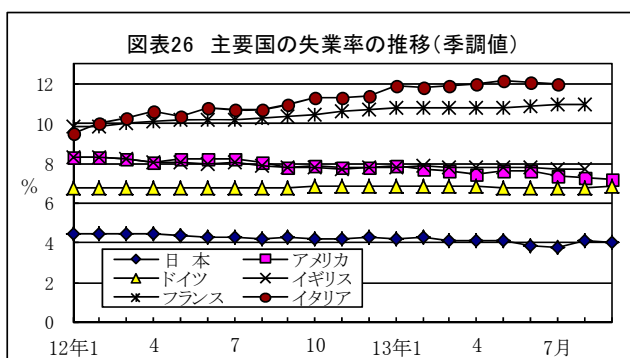
一方、消費者物価上昇率は、2012年に2.5%だったのが、2013年10月に前年比0.7%に急激に鈍化した。ECB（欧州中央銀行）は、目標としている「2%未満で、その近辺」を大幅に下回ったことから、11月、政策金利を過去最低の0.25%に引き下げた。

イギリスでは、2013年7～9月期の実質経済成長率が前期比0.8%となり、4～6月期の0.7%よりも改善した。2013年後半についてのイングランド銀行の景気認識も上方修正される状況となっている。消費者物価上昇率は2%台後半で安定して推移（2013年9月前年比2.7%）している。失業率は7%台（2013年8月7.7%）に低下しており、雇用者数も増加している。

IMFの予測（2013年10月）によれば、2013年の実質経済成長率は、ユーロ圏△0.4%、イギリス1.4%といずれも前年より改善が見込まれている。



資料出所：内閣府



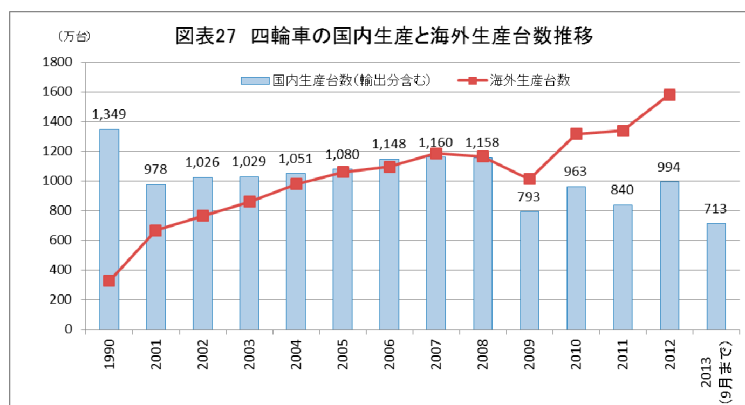
資料出所：内閣府

Ⅲ. 産業動向

1. 自動車産業

(1) 国内生産台数と海外生産台数の推移

四輪車の国内生産台数は、2013年1～9月までの累計では、前年同期比7.3%増の712万台となり、前年同期を下回った。内訳としては、乗用車が同8.7%減の606万台、トラックが同



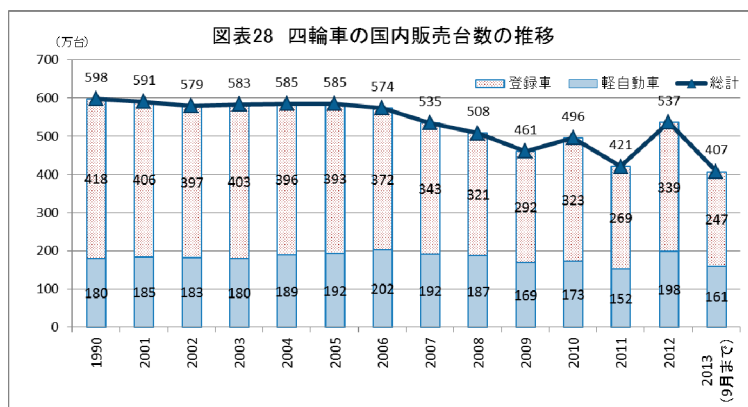
資料出所：日本自動車工業会

0.2%増の97万台、バスが13.1%増の10万台となっている。また海外生産台数は、2013年1～6月までの累計で、前年同期比1.2%増の834万台となっており、依然として増加傾向にあると言える。

二輪車の国内生産は、2013年1～9月までの累計で、前年同期比12.3%減の39万9千台となった。

(2) 国内販売台数の推移

四輪車の国内販売台数は、2013年1～9月までの新車累計では、エコカー補助金終了に伴う反動減などの影響により、前年同期比4.8%減の407万台と大幅に減少した。内訳としては、登録車（軽自動車以外）が同8.9%減の247万台、軽自動車が同2.5%増の161万台となった。

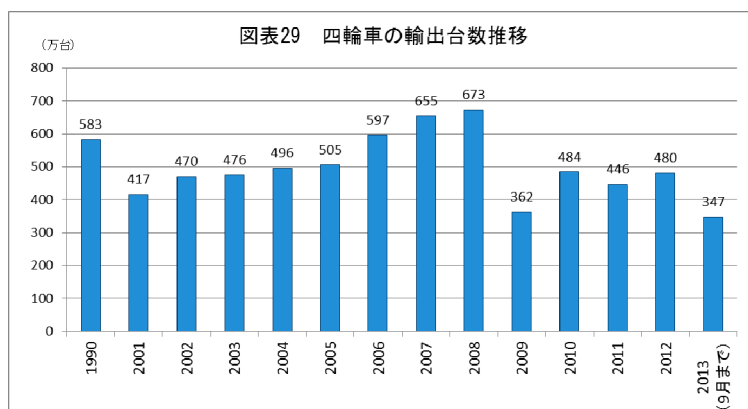


資料出所：日本自動車工業会

二輪車の国内販売は、2013年1～9月の新車販売累計で、31万8千台と前年同期比2.5%増となった。

(3) 輸出台数の推移

四輪車の輸出台数は、2013年1～9月の累計で前年同期比4.6%減の347万台となった。内訳としては、乗用車が301万台（同5.4%減）、トラックが35万台（同1.0%減）、バスが10万台（同10.4%増）。また、仕向地別で見ると、中近東、南米、アフリカが増加しており、逆にアジア、ヨーロッパが大きく減少している。



資料出所：日本自動車工業会

二輪車の輸出台数は、2013年1～9月までの累計で、前年同期比17%減の30万4千台となった。

2. 電機産業

2013年度前半（2013年4～9月）の電機・電子産業の国内生産高の推移を機械統計確報（経済産業省）で見ると、全体の生産高累計は10兆4,675億円と、ほぼ前年同期並み（マイナス2.5%）で推移している。分野ごとでは、電子部品・デバイスは2012年秋口から生産高が増加傾向に転じており、生産高累計では前年同期比約1割増となった。電気機械機器は2013年初あたりから生産高が増加傾向に転じたものの、夏に勢いが鈍ったため、電気機械機器全体としては前年同期比がマイナス4.7%と前年実績を上回るまでには至らなかった。情報通信機械では産業向け、民生向けとも前年実績割れの状態が続き、情報通信機械全体では前年同期比で約マイナス20%となっている。

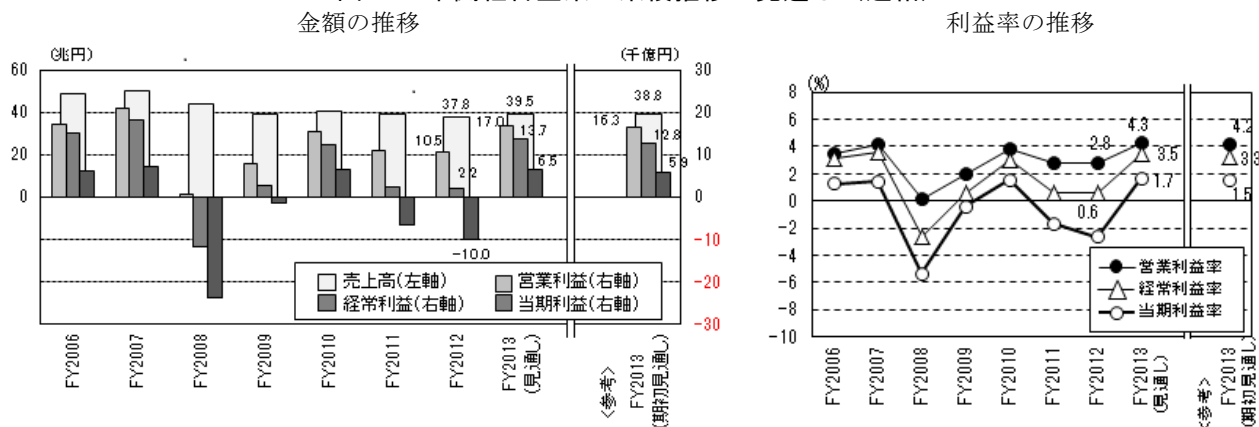
情報サービス産業について、特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）で4～9月の売上高累計を見ると、4兆7,970億円で、こちらもほぼ前年同期並み（1.0%増）となっている。

2013年4～9月における輸出入の動向を円ベースで見ると、輸出では、情報通信機械が前年同期実績を若干下回った（マイナス3.6%）ものの、電気機械機器、電子部品・デバイスの輸出額は前年同期比でそれぞれ1割程度増加した。その結果、輸出額累計は7兆1,091億円（前年同期比8.2%）と、全体としてはおおむね回復傾向にある。輸入のほうは、累計額が6兆553億円で、前年同期比では約2割増加している。大きな特徴としては、携帯電話端末や太陽電池の輸入額増加傾向が見られる。

中間組合企業12社の売上高の合計は、2009年度以降、ほぼ40兆円前後で推移しており、2012年度の電機産業の売上高（中間組合企業12社の合計）は、37兆8,050億円だった。2011、12年度は大型の構造改革を行った企業があったことから、両年度の当期利益はそれぞれマイナス6,593億円、マイナス9,954億円と落ち込んでいる。その結果、12社を合算した資産総額は、世界同時不況前の2007年度には42兆2,130億円あったものが、2012年度には34兆2,598億円と約8割（81.2%）に減少している。売上高に対する設備投資率も、2006年度、2007年度には60%を超えていたものが、ここ数年は40%を切る状態が続いており、設備投資額も産業全体としては低迷傾向にあった。

2013年度の通期業績見通しでは、期初見通し時点において12社すべてで営業、経常、当期の各利益の黒字が見込まれている。さらに中間決算発表時には、上方修正を行った企業が数社あった。このように、国内景気回復の進捗や海外市場・為替の動向といった不透明な要素はあるものの、2013年度の通期業績は電機産業全体としては、おおむね回復が見込まれている。

図30 中間組合企業の業績推移・見通し（連結）



(注) 1. 米国会計基準適用企業の経常利益は、税引き前利益で集計している。2013年度見通しは、2013年11月12日時点のもの。
2. 資料出所：各社短信

3. 機械金属産業

日本機械工業連合会（日機連）が2013年7月23日に公表した機械工業生産額見通し調査結果によると、2012年度は、当初、東日本大震災からの復興需要や政策等により緩やかな回復基調にあり、本格的な回復への兆しとなるかが見えた。しかしながら、欧州では金融不安に端を発した停滞が続き、アメリカは底堅い動きを続けたものの、中国の成長鈍化による海外需要の減少

により輸出に牽引される品目には厳しい影響を与えた。また、電力料金の値上げや年度途中まで続いた激しい円高は企業活動に悪影響を及ぼした。こうした中で2012年度の機械工業生産額は前年度比2.4%減の66兆224億円となった。

2013年度の日本の機械工業は、緩やかな回復基調にある。2012年度下期に落ち込んだ生産活動は、大胆な金融緩和政策による効果や消費税増税前の駆け込み需要への期待、円安による価格競争力の回復により、持ち直しの動きを期待させる。しかしながら、アメリカの景気は底堅いものの、欧州の景気停滞、中国の成長鈍化への不安は依然としてあり、電力料金の高値安定、原油高等の懸念材料も依然としてある。こうした中で2013年度の機械工業生産額は前年度比1.8%増の67兆1,820億円となる見通しである。

日機連による各業種の2013年度の見通しは以下のとおりである。

(1) 金属製品

金属製品の生産額は、前年度比1.2%増の2兆6,828億円となる見通しである。

機種別に見ると以下のとおり。鉄構物・架線金物は2.4%増。ばねは0.9%減。機械工具は、特殊鋼工具が自動車向けで需要増が見込まれ6.6%増、超硬工具がアメリカや東南アジアでの需要増が見込まれ1.6%増、ダイヤモンド工具が自動車向けの復調を期待するものの、先行きは不透明で1.4%減、機械工具全体では2.0%増。バルブ・コック・鉄管継手は震災の復興需要で3.9%増加する見通しである。

(2) 一般機械

一般機械生産額は、前年度比4.1%増の13兆994億円となる見通しである。

機種別に見ると以下のとおり。ボイラー・原動機は、ボイラー・タービンが外需の伸びを期待、はん用内燃機関も生産拠点の海外シフトは継続するものの、前年度の持ち直しが期待され、全体で1.2%増。土木建設機械は、国内が引き続き堅調に推移、輸出も下期から緩やかに回復すると見込まれ8.2%増。印刷・製本・紙工機械は、国内外ともに生産合理化や環境対応、小ロット対応などに貢献する高付加価値設備にシフトしたユーザーからの需要の増加を期待し5.0%増。油空圧機器は、中国を始めとする新興国向けが依然として厳しいものの、内需は復旧・復興需要が、外需はアメリカや東南アジア向け需要が期待でき2.2%増。ロボットは、引き続きアメリカ向けが堅調に推移する中で、中国を中心としたアジア向けの回復が期待され4.2%増。動力伝導装置は、スチールチェーンが円安による国内生産の需要の戻りを期待するが未だ様子見の状況であり、変速機は需要先の生産増や発電関連、老朽化対策などでの需要増を期待し、全体で0.9%増。農業用機械器具は、国内向けが農業機械関連補正予算による需要増、海外は欧州は厳しいものの、北米、アジアでの伸びを見込み、全体では横ばい。金属工作機械は、国内が政策効果による需要増、海外も円安の効果に加え、堅調な自動車産業の需要に牽引され、国内外ともに回復が見込まれ2.7%増。第二次金属加工機械は、液圧プレスや機械プレスなどの減少が見込まれ3.4%減。繊維機械は、化学繊維機械、準備機械、織機、編組機械などが中国や他のアジア新興国で回復が見込まれ、全体では37.1%増。食料品加工機械は、復旧需要や国内需要先の設備更新が期待され1.1%増。木材加工機械は、国内が新設住宅着工増によるプレスカット

機械の需要増、海外は合板機械の需要増が見込まれ17.2%増。事務用機械は、海外での現地生産が進み、国内生産の減少傾向が続くことから22.5%減。ミシンは、工業用ミシンがアジア市場で緩やかな回復が見込まれ0.8%増。冷凍機・同応用装置は、冷凍空調用圧縮機、空気調和関連機器、冷凍冷蔵関連機器のいずれも増加が見込まれ、全体で4.0%増。半導体製造装置及びFPD製造装置は、ファウンドリ投資の継続、モバイル用メモリー市場の回復、TV用大形パネルの設備投資の再開への期待から8.4%増加する見通しである。

(3) 精密機械

精密機械の生産額は、前年度比1.7%増の1兆3,059億円となる見通しである。

機種別にみると以下のとおり。計測機器は、計量機器が国内での政策への期待、海外は緩やかな回復を見込み、分析機器は国内で横ばいもしくは微増、海外は中国への輸出が横ばいもしくは微減を見込み、光学測定機はアメリカ、中国、東南アジア向けで増加を見込み、測量機器は国内外での需要増を見込むことから、全体で3.1%増。光学機械は、写真機が2.1%増、望遠鏡・顕微鏡が年度後半の回復を見込み1.2%増、カメラの交換レンズ・付属品が2.7%減、光学機械全体では1.1%減少する見通しである。

4. 鉄鋼、造船、航空・宇宙、非鉄産業

(1) 鉄 鋼

WSA（世界鉄鋼協会）の見通しによると、2013年の世界の鋼材見掛け消費量（生産＋輸入－輸出）は、EUや日米などの先進国に回復傾向が出てきたほか、BRICS5カ国が依然として高い伸びを示していることから、前年比3.1%増の14億7,500億トンと2013年春の発表時から上方修正し、4年連続で過去最高を更新することが予測されている。2014年についても、EUが増加に転じることを含め全地域で増加が予想されていることから、世界需要は前年比3.3%増の15億2,300万トンと、初の15億トン台に達する見通しとなっている。

国内に関しては、2013年度上半期の粗鋼生産量は、公共工事の発注増などを反映して建築・土木関連の鋼材需要が好調に推移したほか、製造業向けでも自動車など主力分野で回復傾向が出てきたことで、前年同期比1.9%増の5,579万トンとなり、上期としては2年連続で前の年を上回ることとなった。また、10～12月期の粗鋼生産量に関する経済産業省のヒアリング結果によると、粗鋼生産量は前期比2.7%増の2,848万トンとなり、前年同期に比べ10%以上増加する見通しとなっている。なお、経済産業省の見通しを織り込んだ2013暦年の粗鋼生産量は1億1,091万トンとなる計算であり、暦年ベースでは2007年以来、5年ぶりに1億1,000万トンを上回ることになる。

そうした状況の下で、鉄鋼総合計の2013年度の上期決算（連結）については、為替の影響によって原料調達コストが上昇して減益要因となったものの、自動車や建材分野向け内需の増加を受けた生産増をベースに、国内向け価格の値上げや輸出代金の円手取り増額、在庫評価益もプラスに働いた結果、各社揃って大幅な収益改善となった。下期についても建材分野の需要増加が見込まれるとともに、設備投資の回復や景況感の好転等に伴い製造業向け需要も増加が期

待されている。こうしたことを背景に、各社においてはフル生産の計画であり、通期においても大幅な収益改善が見通されている。

(2) 造船、航空・宇宙

①造船

世界の海運市況は、リーマンショックによる一時的な海上荷動量の減少はあったものの継続的に伸長しているが、これまでの過大な新造船の建造による大幅な船腹過剰状況は継続し、船価も依然として低位にある。

このような状況下において、2013年1～6月の世界の新造船受注量は、欧米船主の底値買いの動きもあって約3,600万総トンとすでに前年全体の受注量に匹敵しており、また、2013年1～6月の日本の新造船受注量は632万総トンとなり、2012年の423万総トンの約1.5倍と為替改善の後押しもある中、明るい兆しが見え始めている。

世界全体の新造船竣工量は、2011年に過去最大となった1億185万総トンから、2012年には9,527万総トンと減少に転じ、供給過多のスピードはやや弱まったように見えるが、2013年6月末時点における世界の手持ち工事量は1億6,124万総トンと、2011年から5,572万総トン減少しており、需給ギャップは依然として存在し、発注需要が抑制されている。こうした中で、日本の2013年以降竣工予定の手持ち工事量は2,648万総トンであり、日本造船業の年間建造能力を勘案すれば、約1.5年分と厳しい状況になっていることから、適正な為替による効果を継続させ、現在の市況の好転を積極的に取り込み新規受注につなげていく必要がある。

今後は、為替や資機材費価格などの動向が大きなリスク要因と考えられるが、エコシップをはじめとする日本の技術力や品質面における評価が徐々に認められつつある中で、これまで以上にCO₂の排出削減、燃費性能の向上など技術力で差別化を図り、それを船価に反映して受注を確保していくことが課題となっている。

2012年の国内船竣工実績は、老齢船代替や火力発電シフトによるタンカー需要などにより小型船(299総トン以下)の代替建造が加速し、204隻116.5万総トンとなったが、今後、中型(300～499総トン)の代替建造需要も期待される。

②航空・宇宙

世界の航空機市況は、世界経済低迷の影響で米国や欧州などで需要の停滞はあったものの、アジア太平洋地域をはじめ旅客需要は確実に増加している。長期的に見ても、今後、世界の航空旅客数は年平均4.8%の成長を続け、2031年には現在の約2.6倍の13兆2,500億人キロに成長すると予想されており、需要の大幅な伸びに対して各国の航空機メーカーは熾烈な競争を繰り広げている。

こうした中、わが国における2013年度の航空機生産額見通しは、総額1兆3,307億円、前年比で1,736億円(14.4%)の増額が見込まれている。民間向けがB777やB787の生産増を見通すとともに、防衛向けもヘリコプターの生産増により全般的には増額となっている。今後は、防衛向けでは調達機数の大幅増は当面見込めず、防需と民需の生産比率についても引き続き民需が防需を上回る傾向が予想されており、燃費性能などが優れた新型機の運航機数が増加していく

見通しにあり、民間向けの増加傾向がより確かなものとなっている。

防衛分野では、日本周辺の安全保障環境が厳しさを増していることを受けて、領空の警戒監視・防空能力の向上に資する装備計画が策定されているが、予算の制約がある中において機体やエンジンなどの国内生産や輸出などの具体化によって日本の「ものづくり力」の維持・強化を図っていく必要がある。

宇宙分野において、わが国の宇宙開発予算は2013年度で3,218億円と前年度予算比で239億円(8.0%)増ではあるが、欧米の予算規模からすると、アメリカの10分の1、欧州(全体)の半分程度に止まっており、今後とも技術を伸長させていくためには、長期にわたって着実な予算の伸びが必要である。

また、純国産ロケットであるH-II A/Bロケットはこれまで20機連続で成功しており、今後の海外受注を含めた商業打ち上げの進展が期待される。また、2013年8月には固体燃料ロケットであるイプシロンが打ち上げに成功した。今後については、さらに国際競争力を高めるため官民ベースでの技術開発やコストダウン、海外メーカーとの国際協業など宇宙ビジネスへの積極的な取り組みが一層求められている。

③総合重工の企業業績

総合重工6社の2013年度上期決算は、各社の事業構成によって情勢に違いがある中で、航空・宇宙事業の売上増加などにより増収企業がある一方で、船舶・海洋関係で減少する企業が多くあった。売上高は3社が増収、3社が減収となり、連結ベースで3兆3,249億円(前年同期比5.2%増)となった。経常利益は採算改善努力や円高是正の効果はあったものの、事業ごとの収益改善に与える影響は温度差があることから4社が増益、2社が減益となった一方で、トータルでは1,375億円(同51.6%増)の増益となった。

2013年度については、新造船などの受注減少に対し、航空・宇宙やプラントなど各々の得意分野を活かすことで、連結ベースで売上高7兆4,200億円(前年度比8.8%増)、経常利益3,030億円(同3.4%増)と増収増益を見通しており、厳しい環境下でも収益拡大をめざしている。

*総合重工6社は、三菱重工、川崎重工、IHI、住友重機械、三井造船、日立造船。(キャタピラー・ジャパンは非公開のため集計より外している)

(3) 非鉄

世界のベースメタル需給を見てみると、国際銅研究会によれば、世界の銅消費量は2013年に2,060万トン、2014年は2,140万トンに増加すると予測しているものの、地金生産が中国での生産増などにより2013年の2,098万トンから2014年は2,205万トンと消費以上の増加が見込まれる結果、銅の需給バランスは2013年が38万トン、2014年が65万トンの供給超過と予想している。

亜鉛については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2013年1～7月の亜鉛地金消費量は753.3万トンに対し、地金生産は760.3万トンで、供給超過幅は前年同期比で半減している。2014年については、年間消費が4.8%増の1,289万トンとなり、供給過剰幅が12万トンに減少するとしている。

同じく、鉛については2013年の鉛地金生産は前年比4.8%増の1,112.7万トン、地金消費は同4.6%増の1,108.5万トンと予想され、地金需給バランスは前年の9.1万トンの供給超過から4.2

万トンに縮小するものの、2014年も引き続き供給過剰で推移するものと予測している。

市況動向については、LMEベースメタル相場は、銅、亜鉛、鉛とも2013年2月には一時、2012年来の高値をつけ、それ以降はわずかに下げているものの、ほぼ横ばいで推移している。国内市況も、2013年2月以降は為替の変動も少ないことから海外市況同様に推移している。

国内需要では、銅の2013年度見通しについては、主用途のうち銅電線需要が出荷ベースで前年比1.9%増の70万トン、伸銅品需要が同じく4.5%増の79.3万トンとなるなど、前年増となっている。亜鉛は主力の亜鉛めっき鋼板が2013年に入ってから累計でわずかに前年を上回り、その他のめっき用途の伸びもあって前年比微増傾向で推移している。鉛は主用途の自動車用バッテリー向けや鉛管・鉛板などの需要が2013年度に入って、前年割れ傾向が続いている。

非鉄総合6社の2012年度決算は、連結ベースで売上高3兆9,635億円（前年度比6.0%減）、経常利益2,543億円（同10.3%増）となった。これは、非鉄金属価格が前年に比べて低い水準で推移して売上高が減少したものの、東日本大震災などの影響によって落ち込んだ前年に対して収益が回復したことによるものである。

2013年度上期決算は、前年に比べて為替の円安傾向や国内景気が回復基調にあることなどから、総合6社計（連結）で売上高は2兆1,144億円（前年度比9.6%増）となり、経常利益は1,426億円（同28.7%増）となった。

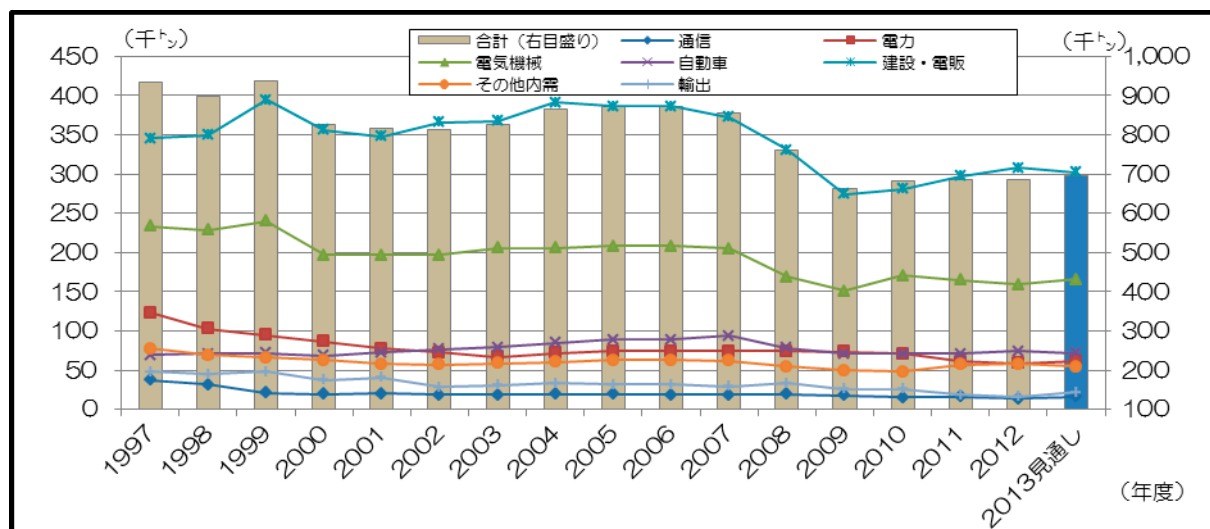
2013年度通期では、連結ベースで6社すべてが増収となり、売上高は4兆3,027億円（前年度比8.6%増）となっているが、経常利益は3社が減益を予想するなど、2,838億円（同1.1%増）と前年比微増に止まっている。

5. 電線産業

（一社）日本電線工業会がとりまとめた銅電線の2013年度上期出荷実績（4～8月は実績、9月分は推定値）を見ると、全体で33万9,288トン（前年同期比0.0%、前期比マイナス2.5%）と前年同期並みとなった。建設・電販部門では、太陽光発電向けの需要増、病院などの耐震工事や建設案件などもあったことから増加するものの、他の6部門を見ると、光化へのシフト、電力会社の設備投資抑制なども響いたことで減少となった。

また、2013年度銅電線需要改訂見通しについては、建設・電販部門が太陽光発電や耐震化などでやや増加すると見込まれているものの、電力会社の設備投資抑制による電力ケーブルの減少と、その他内需部門の国内設備投資抑制の低調による減少をカバーすることができず、総出荷銅量は70万トン（前年度比1.9%増・当初見込み比マイナス0.1ポイント）になるとしている。

図表31 2013年度銅電線需要改訂見通し



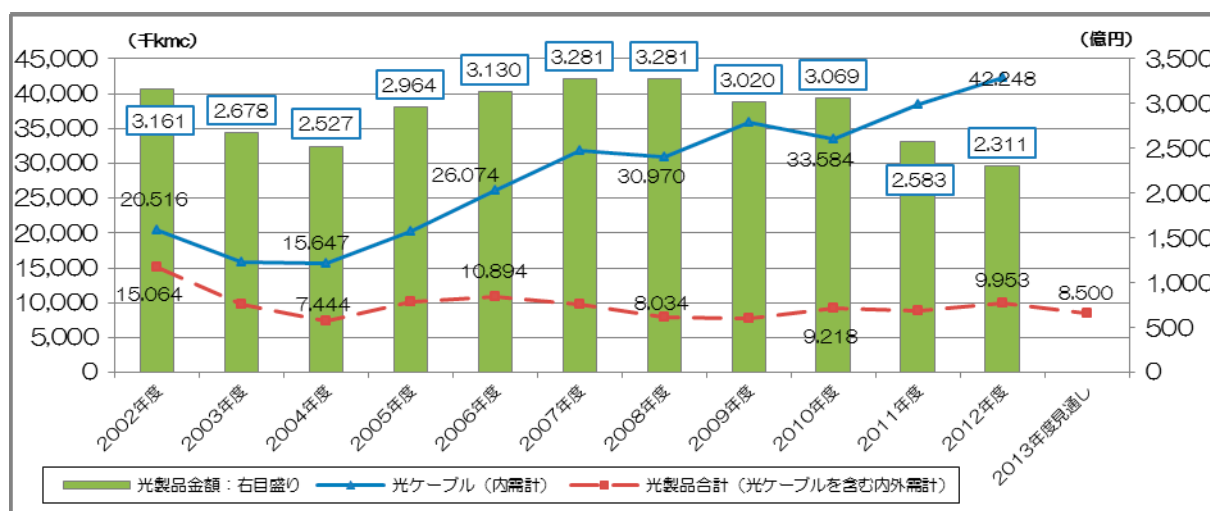
資料出所：(一社) 日本電線工業会

2013年度上期の光製品出荷実績は、1,922万3,500kmc（前年同期比マイナス15.9%、前期比マイナス0.8%）と、前年同期比・前期比ともに減少した。金額を見ても光ファイバケーブル自体の価格は競争が激化していることから大きく減少したが、光製品を見ると前年同期より増加している。

また、(一社) 日本電線工業会の2013年度の需要改訂見通しについては、スマートフォン向けなど携帯電話インフラの需要はあるものの、光加入者サービスの伸び悩みやF T T Hサービス契約者数の伸び率の鈍化傾向が続くとしていることから、大幅な需要拡大は見込めないことで、総需要見通しは850万kmc（前年度比マイナス14.6%）と予測されている。

また、光製品の出荷金額を見ると、2009年度から減少傾向にある。今後については、さらなる市場価格の下落も考えられることから、減少傾向が続くものとされている。

図表32 国内光関連の出荷量・金額と2013年度需要改訂見通し



資料出所：(一社) 日本電線工業会

参 考 資 料

参考資料1 パーシェ式で算出した所定内賃金の産業間格差

産業	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業計	95.0	95.1	95.6	96.0	95.9	95.4	95.3	96.4	96.5	96.2	95.9	96.7	96.0	96.2
鉄鋼業	92.9	94.4	94.6	95.4	95.8	96.6	97.7	98.4	97.7	100.1	98.0	99.1	99.6	100.7
非鉄金属製造業	94.9	96.1	96.4	96.6	95.5	97.4	95.6	96.0	98.2	98.1	94.8	99.1	99.2	98.2
金属製品製造業	95.0	94.3	93.4	93.8	93.4	93.3	91.6	91.7	93.0	93.7	93.2	93.8	91.8	91.9
はん用機械器具製造業											97.1	98.2	98.3	98.2
生産用機械器具製造業											95.2	95.8	96.0	97.2
業務用機械器具製造業											98.6	98.8	101.7	99.7
(電機3産業小計)	96.7	97.0	97.8	98.0	98.7	98.4	97.4	97.6	97.8	98.9	97.1	97.8	98.0	97.8
電子部品・デバイス製造業						95.7	94.9	95.0	96.4	95.1	93.1	97.5	96.6	93.5
電気機械器具製造業						99.2	99.4	98.9	98.6	100.5	100.1	97.7	98.1	98.1
情報通信機械器具製造業						101.2	97.6	99.9	99.0	102.8	98.1	98.4	100.5	103.2
輸送用機械器具製造業	96.4	97.4	97.2	97.5	97.8	98.4	99.4	102.5	100.9	100.5	100.3	102.9	99.9	101.8

- (注) 1.各年について産業計企業規模計を100としたパーシェ式(性、学歴、年齢、勤続同一条件)によって算出。
 2.電機3産業小計は、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業の合計。
 3.資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、連合が算出。

参考資料2 年齢別標準生計費の推計値(2013年・非消費支出を含む)

(千円)

年齢	全 国			年齢	全 国		
	世帯人員	標準生計費	1歳あたり増加額		世帯人員	標準生計費	1歳あたり増加額
18	1	131.4	-	42	4	301.2	7.0
19	1	133.1	1.6	43	4	307.4	6.2
20	1	134.7	1.6	44	4	314.1	6.8
21	1	136.4	1.6	45	4	321.4	7.3
22	1	138.0	1.7	46	4	329.1	7.7
23	1	139.7	1.7	47	4	337.2	8.0
24	1	141.4	1.7	48	4	346.0	8.8
25	1	143.1	1.7	49	4	354.7	8.7
26	1	144.8	1.7	50	4	362.8	8.1
27	1	149.2	4.5	51	4	368.7	5.9
28	1	157.1	7.9	52	4	369.4	0.7
29	1	169.9	12.8	53	4	364.0	-5.4
30	2	185.6	15.7	54	4	353.9	-10.1
31	2	205.2	19.6	55	3	338.6	-15.3
32	3	222.8	17.7	56	2	320.7	-17.9
33	3	237.8	15.0	57	2	306.1	-14.6
34	4	248.8	11.0	58	2	293.2	-12.9
35	4	257.6	8.7	59	2	283.4	-9.9
36	4	263.0	5.4	60	2	277.5	-5.9
37	4	268.2	5.3	61	2	274.5	-3.0
38	4	274.7	6.5	62	2	271.6	-2.9
39	4	281.0	6.3	63	2	270.5	-1.1
40	4	287.5	6.4	64	2	269.3	-1.1
41	4	294.1	6.7	65	2	268.2	-1.1

資料出所:生計費統計研究会、総務省「全国消費実態調査」より金属労協政策企画局で作成。

参考資料3 「JCミニマム(35歳)」設定基礎資料

項目		消費支出のみ a	社会保険料込 b (a÷0.9)	年間生計費 c (b×12)	賃金実態	月あたり必要賃金 d (c÷16)
生計費	標準生計費 (人事院)	35歳・4人世帯(配偶者・子5歳・3歳)・有業人員1人・全国(2012年推計)	231,840	257,600	3,091,200	
	最低生計費	上記の8割	185,472	206,080	2,472,960	
	家計調査 (総務省)	勤労者世帯・4人世帯・有業者1人・全国・第1五分位階級(2012年)	228,159	253,510	3,042,120	190,133
		勤労者世帯・4人世帯・有業者1人・全国・第3五分位階級の8割(n)	245,985	273,316	3,279,797	204,987
	生活保護基準 (厚生労働省)	4人世帯(35歳・配偶者・子5歳・3歳)、1級地-1(2009年)	232,220	258,022	3,096,267	193,517
	連合「最低生計費」	4人世帯、夫婦+子2人(小学生+小学生)、さいたま市(2013年)	254,562	282,847	3,394,160	212,135
	課税最低限 (財務省)	夫婦子2人(中学生以下2人)の人的控除、給与所得控除、社会保険料控除(2013年)			1,566,000	97,875
賃金実態	賃金構造基本統計調査 (厚生労働省)	製造業、10~99人、35~39歳、生産労働者(男)、第1十分位(2012年)			181,800	
		製造業、10~99人、35~39歳、生産労働者(男)、第四分位(2012年)			210,000	
		製造業、10~99人、35歳動続0年、男性高卒の推計値(2012年)			214,000	

- (注) 1. 標準生計費は、人事院の標準生計費に基づき、生計費統計研究会で35歳の標準生計費を算出。
 2. 生活保護基準は、生計費統計研究会が2008年度基準で試算。
 3. 連合「最低生計費」に基づく月あたり必要賃金を、総務省「全国物価統計調査」に基づいて連合が試算した物価の地域差を反映して試算すると、最も高い東京は245,228円、最も低い沖縄県では184,345円。
 4. 賃金構造基本統計調査は、超過労働手当を除き、通勤手当を含む全ての諸手当を含む。
 5. 賃金水準推計値は、連合による算出。
 6. 資料出所：各組織資料より金属労協政策企画局で作成。

参考資料4 企業内最低賃金協定の締結状況(全体集計)

産別	組合数	最賃協定締結組合数
自動車総連	1,175	605
電機連合	160	97
J A M	1,594	544
基幹労連	315	197
全電線	37	37
計	3,281	1,480

産別	18歳最低賃金協定						
	協定締結組合数	月額		日額		時間額	
		組合数	金額	組合数	金額	組合数	金額
自動車総連	506	505	153,908	28	7,344	32	932
電機連合	97	97	154,572				
J A M	477	419	156,411	73	7,478	154	910
基幹労連	197	197	151,814				
全電線	37	37	151,214				
計	1,314	1,255	154,387	101	7,441	186	914

産別	全従業員協定						
	協定締結組合数	月額		日額		時間額	
		組合数	金額	組合数	金額	組合数	金額
自動車総連	99	84	154,565	3	7,053	14	881
電機連合							
J A M	219	36	148,338	19	6,900	202	845
基幹労連							
全電線							
計	318	120	152,697	22	6,921	216	847

- (注) 1. ①対象 全体集計の対象組合
 ②協定の形式 18歳最賃協定は、企業内最低賃金協定のうち18歳以上の正規従業員を対象とした協定を原則とする。全従業員協定は、パート等を含む協定とする。
 ③協定締結組合数 月額・日額・時間額に関わらず、協定を締結している組合の数。
 18歳最賃協定・全従業員協定それぞれの組合数。
 ④金額 各産別における協定の種類ごとの月額・日額・時間額それぞれの単純平均。
 2. 資料出所：金属労協政策企画局調べ。